

## 2. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの実態把握

### 2-1. アンケート調査の実施

#### (1) 実施概要

##### 1) 調査目的

福祉用具貸与サービスの質の向上に向けて、平成 24 年度に福祉用具貸与計画書の作成、平成 30 年度に複数商品の提示・全国平均貸与価格等の説明・介護支援専門員への福祉用具貸与計画書の交付が義務づけられた。今後は、これら福祉用具サービス計画やモニタリング等の記録を活用することにより、提供しているサービスの質の評価を行い、利用者へのサービスの質の向上に繋げることが重要である。

そこで本調査では、現在使用されている福祉用具貸与サービス計画やモニタリング記録の記載項目、各種記録の管理の状況等について実態を把握し、サービスの質の評価や向上のために活用可能な記録項目等を把握することを目的として実施した。

##### 2) 調査対象

調査対象：全国の福祉用具貸与事業所に所属している福祉用具専門相談員 1,000 名  
福祉用具貸与事業所に郵送し、事業所内で 1 名（事業所の管理者の方、または経験年数の最も長い福祉用具専門相談員の方）が回答

抽出方法：介護サービス情報公表システムに登録されている事業所から無作為抽出

##### 3) 調査期間

令和 2 年 10 月 30 日～令和 2 年 11 月 25 日

##### 4) 調査方法

郵送配布・郵送回収

##### 5) 回収状況

発送数：1,000 件      回収数： 541 件（回収率：54.1%）

## 6) 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

図表 4 主な調査項目

問番号	調査項目	
問 1	基本情報	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 開設主体</li><li>・ 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数</li></ul>
問 2	回答者について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 福祉用具専門相談員としての業務経験年数</li><li>・ 担当している利用者数</li><li>・ 福祉用具専門相談員以外に保有している資格</li></ul>
問 3	福祉用具サービス計画について	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 福祉用具サービス計画の様式・記載項目</li><li>・ データ管理方法・保管期間・活用方法</li><li>・ 目標設定の考え方</li></ul>
問 4	モニタリングについて	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 使用しているモニタリング記録の様式・記載項目</li><li>・ データ管理方法・保管期間</li><li>・ モニタリングにおける確認事項・内容</li><li>・ 目標達成状況の評価基準・確認内容</li><li>・ モニタリングにおける課題</li></ul>

## (2) 調査結果

### ① 基本情報について

#### a) 開設主体

所属している福祉用具貸与事業所の開設主体について、「営利法人」が92.1%と最も多かった。

図表 5 開設主体

	調査数	営利法人	社会福祉法人	医療法人	共同組合	その他	無回答
全 体	541 100.0	498 92.1	16 3.0	8 1.5	7 1.3	11 2.0	1 0.2

#### b) 法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数

法人が運営する福祉用具貸与事業所数の総数については、「1事業所」が61.7%であった。

図表 6 法人が運営する福祉用具貸与事業所数

	調査数	1事業所	2～5事業所	6事業所以上	無回答
全 体	541 100.0	334 61.7	79 14.6	118 21.8	10 1.8

#### c) 居宅介護支援事業所の併設の有無

居宅介護支援事業所の併設の有無については、「併設の居宅介護支援事業所はない」が最も多く、64.9%だった。

図表 7 居宅介護支援事業所の併設の有無

	調査数	同一建物内・敷地内に併設あり	近隣に併設あり	併設の居宅介護支援事業所はない	無回答
全 体	541 100.0	143 26.4	38 7.0	351 64.9	9 1.7

② 回答者について

a) 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

本調査に回答した福祉用具専門相談員の業務経験年数（これまでの通算の経験年数）は、「15～20年未満」が最も多く26.6%、次いで「5～10年未満」が25.9%、「10～15年未満」が24.0%だった。

図表 8 福祉用具専門相談員としての業務経験年数

	調査数	3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15～20年未満	20年以上	無回答	平均
全体	541 100.0	37 6.8	39 7.2	140 25.9	130 24.0	144 26.6	47 8.7	4 0.7	11.2

b) 担当している利用者数

福祉用具専門相談員として担当している利用者数（令和2年9月分の福祉用具貸与サービス利用者数）を回答いただいた。最も多かったのは「50人未満」（24.6%）であり、平均は133人だった。

図表 9 福祉用具専門相談員として担当している利用者数

	調査数	50人未満	50～100人未満	100～150人未満	150～200人未満	200人以上	無回答	平均
全体	541 100.0	133 24.6	115 21.3	91 16.8	85 15.7	102 18.9	15 2.8	133.5

c) 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格等

「福祉用具専門相談員」以外に保有している国家資格としては、「ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修」が26.1%だったが、「特になし」が最も多く44.2%だった。「その他」の自由記述では、看護師、精神保健福祉士、建築士などの回答があった。

現在履修済みの研修や取得している民間資格については、「福祉用具専門相談員更新研修」が20.9%だったが、「特になし」が最も多く29.8%であった。「その他」の自由記述では、可搬型階段昇降機安全指導員、車いす安全整備士などの回答があった。また、福祉住環境コーディネーター取得している級については、「2級」が77.3%だ

った。

図表 10 福祉用具専門相談員以外に保有している資格（複数回答）

	調査数	介護福祉士	社会福祉士	義肢装具士	作業療法士	理学療法士	介護支援専門員	ヘルパー1級・2級、 介護職員初任者研修	その他	特 に な い	無 回 答
全 体	541 100.0	67 12.4	14 2.6	2 0.4	2 0.4	1 0.2	46 8.5	141 26.1	87 16.1	239 44.2	27 5.0

図表 11 現在履修済みの研修や取得している民間資格（複数回答）

	調査数	福祉用具専門相談員更新研修 協会（全国福祉用具専門 相談員更新研修協会）	福祉住環境コーディネーター （東京商工会議所）	福祉用具ブランドナー （テクノエイド協会）	福祉用具選定士 （日本福祉用具供給協会）	その他	特 に な い	無 回 答
全 体	541 100.0	113 20.9	278 51.4	100 18.5	69 12.8	31 5.7	161 29.8	23 4.3

図表 12 現在履修済みの研修や取得している民間資格  
（福祉住環境コーディネーターを取得している級）

	調査数	1 級	2 級	3 級	無 回 答
全 体	278 100.0	-	215 77.3	8 2.9	55 19.8

### ③ 福祉用具サービス計画の様式について

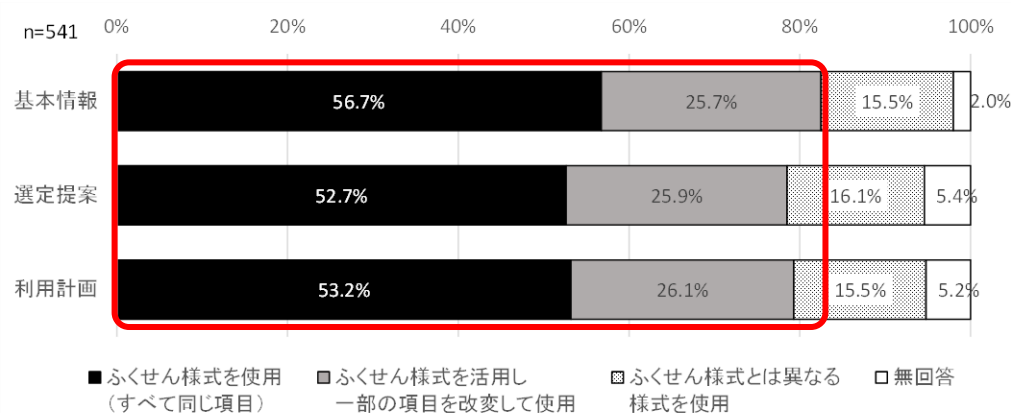
現在使用している福祉用具サービス計画の様式について回答を得た。

#### a) 福祉用具サービス計画の様式

福祉用具サービス計画の様式について、基本情報、選定提案、利用計画のそれぞれの様式について、現在使用している様式の回答を求めた。

いずれの様式についても、「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」の回答が最も多く、約50～60%だった。なお、「ふくせん様式を活用し一部項目を改変して使用」を合わせると、約80%がふくせん様式を利用していた。

図表 13 現在使用している福祉用具サービス計画の様式



	調査数	ふくせん様式を使用 (すべて同じ項目)	ふくせん様式を活用し 一部の項目を改変して使用	ふくせん様式とは異なる 様式を使用	無回答
基本情報	541	307	139	84	11
	100.0	56.7	25.7	15.5	2.0
選定提案	541	285	140	87	29
	100.0	52.7	25.9	16.1	5.4
利用計画	541	288	141	84	28
	100.0	53.2	26.1	15.5	5.2

#### b) 記載項目

身体状況・ADLについては、ふくせん様式で示されている各項目について6～8割が記載項目として回答があった。「更衣」が最も少なく、50.7%だった。「その他」としては、ふくせん様式で示している項目よりも具体的な動作（排尿・排便=排泄、洗身=入浴、など）や、既往履歴、外出頻度だった。

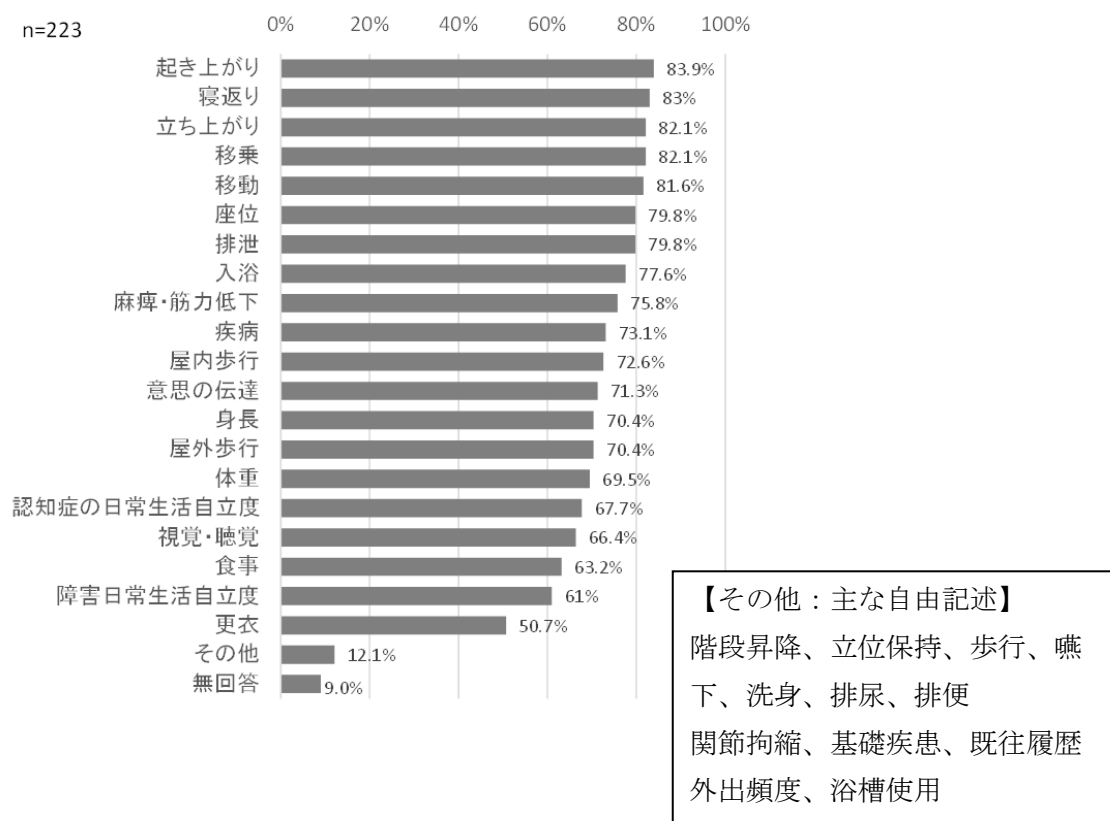
意欲・意向については、「利用者の意欲・意向」「今困っていること」については7割以上が記載項目としていたが、「福祉用具に期待すること」は57.8%だった。

介護環境については、ふくせん様式で示されている「家族構成・主介護者」「利用している福祉用具」については約8割が記載項目としていると回答があったが、「他サービスの利用状況」については64.6%だった。「その他」には生活歴、介護力という記載があった。

住環境については、ふくせん様式で示されている「戸建て・集合住宅等」は80.3%だったが、「エレベータの有無」「段差の有無」は60～65%だった。「その他」の自由記述では家屋内の個々の場所についての記載が多く、特にトイレ、浴室は多く挙げられた。

全体を通じた「その他」の自由記述には、「家屋見取図（図面、間取り）」「生保の有無」「負担割合」「長期、短期目標期間（必要に応じて）」の記載があった。

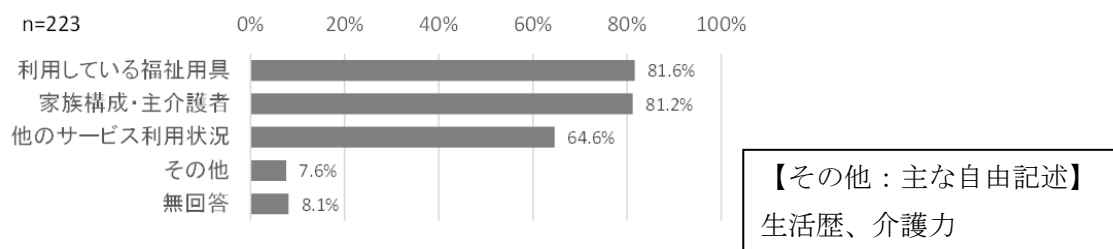
図表 14 記載項目\_身体状況・ADL（複数回答）



	調査数	起き上がり	寝返り	立ち上がり	移乗	移動	座位	排泄	入浴	麻痺・筋力低下	疾病	屋内歩行
全体	223 100.0	187 83.9	185 83.0	183 82.1	183 82.1	182 81.6	178 79.8	178 79.8	173 77.6	169 75.8	163 73.1	162 72.6

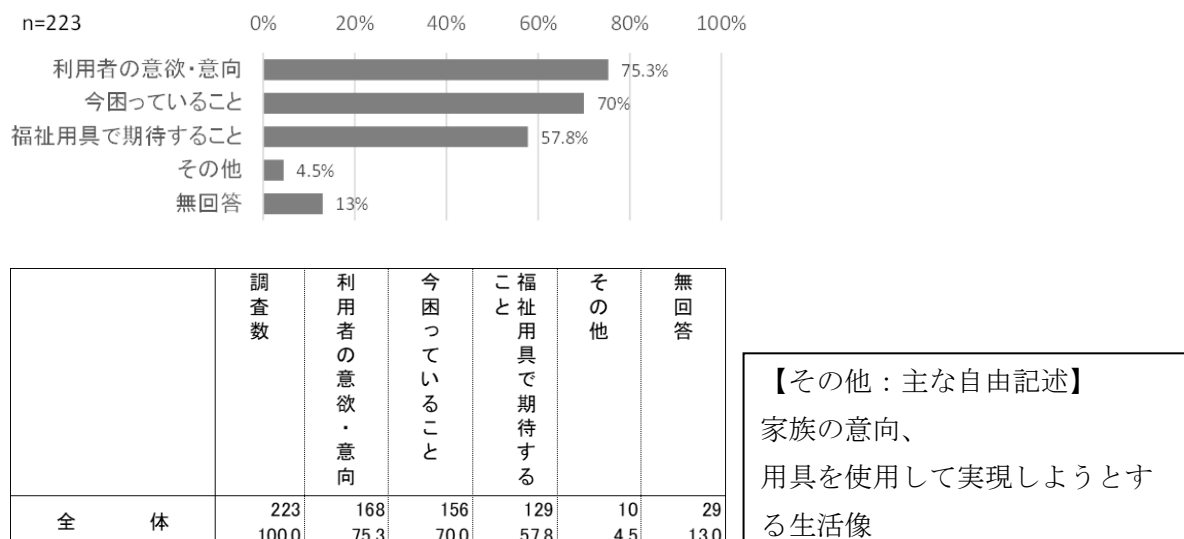
	調査数	意思の伝達	身長	屋外歩行	体重	活認知症の自立度	視覚・聴覚	食事	立度障害日常生活自	更衣	その他	無回答
全体	223 100.0	159 71.3	157 70.4	157 70.4	155 69.5	151 67.7	148 66.4	141 63.2	136 61.0	113 50.7	27 12.1	20 9.0

図表 15 記載項目\_介護環境 (複数回答)



	調査数	利用している福祉用具	家族構成・主介護者	他のサービス利用状況	その他	無回答
全体	223 100.0	182 81.6	181 81.2	144 64.6	17 7.6	18 8.1

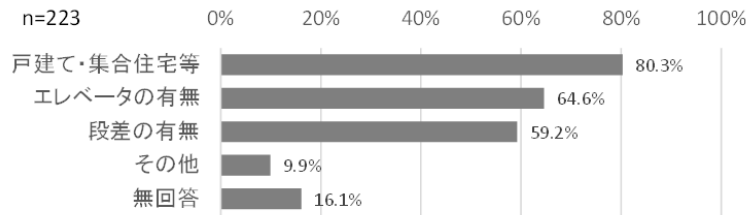
図表 16 記載項目\_意欲・意向等 (複数回答)



	調査数	利用者の意欲・意向	今困っていること	福祉用具で期待すること	その他	無回答
全体	223 100.0	168 75.3	156 70.0	129 57.8	10 4.5	29 13.0



図表 17 記載項目\_住環境 (複数回答)



**【その他：主な自由記述】**  
 トイレ (和・洋)、浴室の状況、利用フロア、階段、玄関、居室、廊下、寝具、手すりの有無、ベッドの有無、日当たり、

	調査数	戸建て・集合住宅等	エレベータの有無	段差の有無	その他	無回答
全体	223 100.0	179 80.3	144 64.6	132 59.2	22 9.9	36 16.1

c) データ管理

福祉用具サービス計画の管理方法について確認した。

「電子データで管理」が 77.1%だった。「電子データで管理」と回答したうち、ソフトウェアの使用「あり」が 85.9%であり、「市販ソフトを使用」が最も多かった。

図表 18 福祉用具サービス計画のデータ管理方法

	調査数	紙のみで管理	電子データで管理	無回答
全体	541 100.0	110 20.3	417 77.1	14 2.6

図表 19 電子データで管理\_ソフトウェアの使用有無

	調査数	あり					なし	無回答
		市販ソフトを使用	市販ソフトをカスタム	独自開発したシステム	無回答			
全体	417 100.0	358 85.9	249 69.6	32 8.9	65 18.2	12 3.4	51 12.2	8 1.9

d) 福祉用具サービス計画の現在の活用方法

福祉用具サービス計画の現在の活用方法は、「サービス担当者会議で活用」が59.9%と最も多く、次いで「関係機関への連携に活用」が52.9%だった。

図表 20 福祉用具サービス計画の現在の活用方法（複数回答）

	調査数	サービス担当者会議で活用	関係機関への連携に活用	事業所内の情報共有に活用	提案可能な商品の確認（在庫商品の管理）	新たな福祉用具の提案を検討（取扱商品の拡充）	特に活用していない	その他	無回答
全体	541 100.0	324 59.9	286 52.9	267 49.4	88 16.3	105 19.4	12 2.2	2 0.4	5 0.9

e) 保管期間

福祉用具サービス計画の保管期間は、「5年以上で廃棄している」が47.7%、「すべて保管している」が44.7%だった。「その他」の自由記述では、短い期間で「2年間」、最も長い期間で「10年間」だった。また、「利用中の利用者分はすべて保管」という記載もあった。

図表 21 保管期間

	調査数	すべて保管している	5年以上で廃棄している	その他	無回答
全体	541 100.0	242 44.7	258 47.7	32 5.9	9 1.7

【その他：主な自由記述】

- ・貸与終了から5年で廃棄
- ・2年間で廃棄、2年以上で廃棄
- ・7年間で廃棄、7年以上で廃棄
- ・10年間で廃棄
- ・利用中の利用者分はすべて保管

f) 目標を設定及び記載する際の考え方

目標を設定及び記載する際の考え方は、「利用者の状態像や意向によって、達成状況が明確に判断できる目標を設定できる場合には実施している」が57.7%、「常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している」が27.5%であり、約85%の福祉用具専門相談員が達成状況の判断を意識した目標設定を行っていた。

図表 22 目標を設定及び記載する際の考え方

	調査数	常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している	状況が明確には実施している	利用者の状態像や意向によって、達成状況を判断できる目標を設定している	あまり意識していない	無回答
全体	541 100.0	149 27.5	312 57.7	63 11.6	17 3.1	

④ モニタリングについて

a) モニタリング記録の様式

現在使用しているモニタリング記録の様式は、「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」の回答が最も多く 53.2%だった。「ふくせん様式を活用し一部の項目を改変して使用」を合わせると約 70%がふくせん様式を利用していた。

図表 23 現在使用しているモニタリング記録の様式

	調査数	ふくせん様式を使用（すべて同じ項目を使用）	ふくせんの項目を活用	ふくせん様式とは異なる様式を使用	独自に作成した様式	様式はない	無回答
全体	541 100.0	288 53.2	111 20.5	79 14.6	43 7.9	10 1.8	10 1.8

b) 記載項目

福祉用具利用目標の記載項目は、ふくせん様式で示されている「福祉用具利用目標」が83.3%、「目標達成状況」は74.2%だった。「その他」には、「計画変更の要否」「利用者の希望」など、ふくせん様式の福祉用具利用目標以外の欄で確認している内容だった。

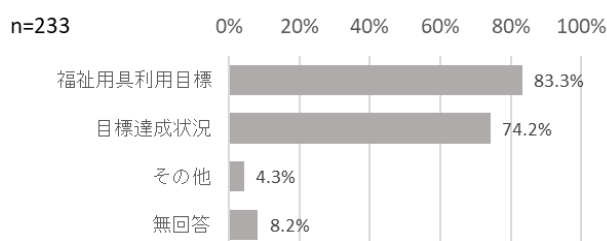
利用福祉用具の記載項目には、「利用福祉用具」が92.7%、「利用状況の問題の有無」が85.0%だったが、「今後の方針（福祉用具見直しの要否や理由）」は64.4%だった。「その他」にはメンテナンス結果の記載があった。

利用者等の変化の記載項目には、「身体状況・ADLの変化」が最も多く83.3%だったが、「住環境の変化」については51.5%と最も低かった。「その他」には「家族の希望」「生活状況の変化」があった。

総合評価は、ふくせん様式で示している項目については約70%が記載項目としていた。「その他」には、ふくせん様式において総合評価以外の欄で確認している内容だった。

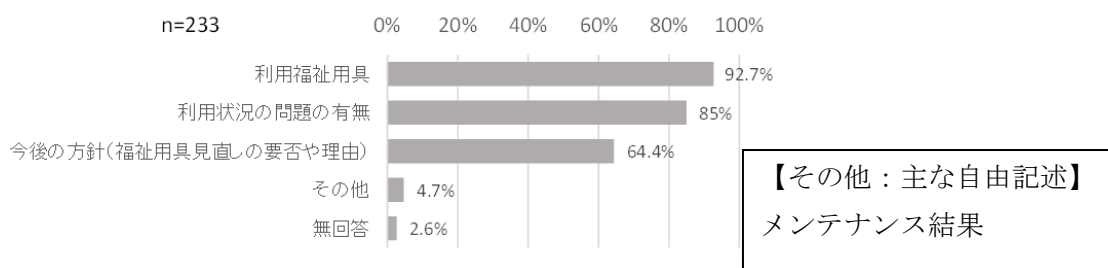
全体を通じた「その他」として「利用者への対応経過」「モニタリングの実施方法（訪問、電話）」「お話を伺った方」「希望・意見・気づきの記入」があった。

図表 24 記載項目\_福祉用具利用目標（複数回答）



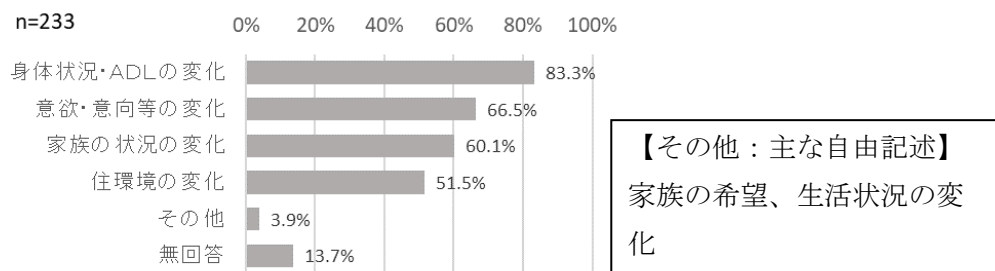
	調査数	福祉用具利用目標	目標達成状況	その他	無回答
全体	233 100.0	194 83.3	173 74.2	10 4.3	19 8.2

図表 25 記載項目\_利用福祉用具（複数回答）



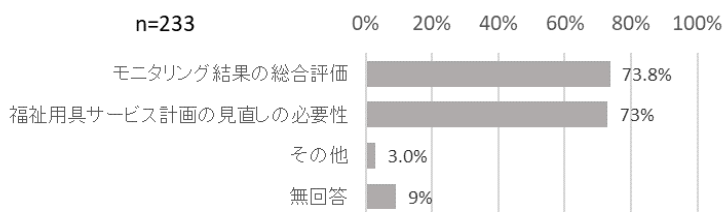
	調査数	利用福祉用具	無利用状況の問題の有	由具今後の方針(見直しの要否や理由)	その他	無回答
全体	233 100.0	216 92.7	198 85.0	150 64.4	11 4.7	6 2.6

図表 26 記載項目\_利用者等の変化（複数回答）



	調査数	変身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	家族の状況の変化	住環境の変化	その他	無回答
全体	233 100.0	194 83.3	155 66.5	140 60.1	120 51.5	9 3.9	32 13.7

図表 27 記載項目\_総合評価（複数回答）



	調査数	総合評価 モニタリング結果の	福祉用具サービスの 見直し必要性計	その他	無回答
全 体	233 100.0	172 73.8	170 73.0	7 3.0	21 9.0

c) 保管期間

モニタリング記録の保管期間は、福祉用具サービス計画と同様、「すべて保管している」「5年以上で廃棄している」が約45%ずつという結果だった。「その他」には、短い期間で「2年間」、最も長い期間で「10年間」があった。また、「2年経過後は最終モニタリングだけを残し他は廃棄」もあった。

図表 28 保管期間

	調査数	すべて保管している	5年以上で廃棄している	その他	無回答
全 体	521 100.0	235 45.1	230 44.1	29 5.6	27 5.2

**【その他：主な自由記述】**

- ・貸与終了から5年で廃棄
- ・2年間で廃棄、2年以上で廃棄
- ・2年経過後は最終モニタリングだけを残し他は廃棄
- ・7年間で廃棄、7年以上で廃棄
- ・10年間で廃棄

※調査数は、図表 20 現在使用しているモニタリング記録の様式、「様式はない（10件）」「無回答（10件）」を除く

d) モニタリングにおける確認事項

モニタリングにおける確認事項では、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が 56.2%だった。「モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(30.7%) も含めると、約 87%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。また、「文書化されたものがある」の具体的な文書は、「訪問時の確認チェックリスト (68.4%)」「マニュアル (49.0%)」だった。

図表 29 モニタリングにおける確認事項

	調査数	モニタリング時に確認すべき項目が文書化されている	モニタリング時に確認すべき項目が統一されているが、文書化されていない	特になし	無回答
全体	541 100.0	304 56.2	166 30.7	61 11.3	10 1.8

図表 30 具体的な文書（複数回答）

	調査数	マニュアル	訪問時の確認チェックリスト	その他	無回答
全体	304 100.0	149 49.0	208 68.4	7 2.3	15 4.9

e) モニタリングにおける確認内容

「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある (56.2%)」に対し、マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目について確認した。

また、確認すべき項目の文書化有無に関わらず、すべての調査対象に対し（無回答を除く）、モニタリング時の確認結果として記録している項目を確認した。

利用者の状況について、「健康状態身体状況・ADLの変化 (83.9%)」「意欲・意向等の変化 (76.6%)」「サービス利用等の変化 (74.7%)」をモニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されていることがわかった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目と同様であり、「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合でも同様だった。しかし、モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、「健康状態身体状況・ADLの変化」は77.0%だったが、他の項目は約65%だった。

図表 31 モニタリング時の確認項目 (マニュアル・チェックリスト等の記載項目)  
利用者の状況 (複数回答)

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	A 健康状態身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	サービス利用等の変化	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	255 83.9	233 76.6	227 74.7	17 5.6	36 11.8

【その他：主な自由記述】

困った事、生活の変化、今後の方針、希望・相談

図表 32 モニタリング時の結果の記録\_利用者の状況 (複数回答)

	調査数	A 健康状態身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	サービス利用等の変化	その他	無回答
全体	531 100.0	454 85.5	403 75.9	406 76.5	31 5.8	42 7.9
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	270 88.8	242 79.6	242 79.6	16 5.3	19 6.3
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	137 82.5	121 72.9	125 75.3	10 6.0	16 9.6
特になし	61 100.0	47 77.0	40 65.6	39 63.9	5 8.2	7 11.5



介護状況及び住環境について、「家族構成の変化、主介護者の変化（75.0%）」をモニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されていることが最も多かった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目として最も多かった「家族構成の変化、主介護者の変化」は77.3%であり、次いで「住環境」が73.7%という結果だった。

文書化されたものがない場合（考え方が統一されている、特になし）については、「家族構成の変化、主介護者の変化」「住環境」いずれも70%以下だった。

図表 33 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
介護状況及び住環境（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	主 家 族 構 成 の 変 化 、	住 環 境	そ の 他	無 回 答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	228 75.0	212 69.7	15 4.9	57 18.8

【その他：主な自由記述】

総合的に記述する箇所がある

図表 34 モニタリング時の結果の記録\_介護状況及び住環境（複数回答）

	調査数	介 家 族 者 構 成 の 変 化 、 主	住 環 境	そ の 他	無 回 答
全体	531 100.0	386 72.7	373 70.2	29 5.5	94 17.7
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	235 77.3	224 73.7	15 4.9	48 15.8
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	109 65.7	114 68.7	9 5.4	34 20.5
特になし	61 100.0	42 68.9	35 57.4	5 8.2	12 19.7

用具の状態について、モニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「不具合の有無」が最も多く 86.2%、次いで「福祉用具のメンテナンス状況」が 81.3%だった。選択肢として示した項目（モニタリングシート（ふくせん様式）に示されている項目）は、いずれの項目も 70%以上という結果だった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」場合、マニュアル・チェックリストに記載されている項目と同様の結果（いずれの項目も 70%以上）だった。

「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合も「不具合の有無」が 88.0%と最も多いことは同様だったが、「消耗部品の確認、部品の摩耗チェック」は 66.9%という結果だった。

モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、「不具合の有無」が 75.4%、「福祉用具のメンテナンス状況」が 73.8%であり、他の項目も含め、法人・事業所として文書化されたものがある、または考え方が統一されている場合に比べて低い結果だった。

図表 35 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
用具の状態（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	福祉用具のメンテナンス	不具合の有無	動作確認	消耗部品の確認、部品の	修理、交換の必要性	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	247 81.3	262 86.2	242 79.6	214 70.4	223 73.4	16 5.3	23 7.6

【その他：主な自由記述】

設定状況

図表 36 モニタリング時の結果の記録\_用具の状態（複数回答）

	調査数	福祉用具のメンテナンス	不具合の有無	動作確認	消耗部品の確認、部品の	修理、交換の必要性	その他	無回答
全体	531 100.0	430 81.0	461 86.8	410 77.2	361 68.0	389 73.3	26 4.9	37 7.0
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	254 83.6	269 88.5	245 80.6	219 72.0	228 75.0	17 5.6	18 5.9
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	131 78.9	146 88.0	128 77.1	111 66.9	127 76.5	5 3.0	12 7.2
特になし	61 100.0	45 73.8	46 75.4	37 60.7	31 50.8	34 55.7	4 6.6	7 11.5

用具の使用方法について、モニタリング時に確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「安全に利用できているか」79.6%と最も多かった。

また、モニタリング時の結果の記録について、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合、「安全に利用できているか」は約85%という結果だったが、モニタリング時の確認事項について「特になし」の場合は、68.9%と低かった。

図表 37 モニタリング時の確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
用具の使用方法（複数回答）

※図表 29 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	使用場面、頻度、方法	安全に利用できているか	介護環境とあっているか	介護者の負担や危険など	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	304 100.0	195 64.1	242 79.6	181 59.5	161 53.0	9 3.0	46 15.1

図表 38 モニタリング時の結果の記録\_用具の使用方法（複数回答）

	調査数	使用場面、頻度、方法	安全に利用できているか	介護環境とあっているか	介護者の負担や危険など	その他	無回答
全体	531 100.0	336 63.3	439 82.7	322 60.6	300 56.5	31 5.8	64 12.1
モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある	304 100.0	203 66.8	257 84.5	193 63.5	178 58.6	14 4.6	34 11.2
モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	166 100.0	102 61.4	140 84.3	105 63.3	98 59.0	11 6.6	15 9.0
特になし	61 100.0	31 50.8	42 68.9	24 39.3	24 39.3	6 9.8	15 24.6

f) 目標達成状況の評価基準

目標達成状況の評価基準は、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が40.9%だった。「評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(38.4%)も含めると、約80%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。

また、「文書化されたものがある」の具体的な文書は、「訪問時の確認チェックリスト」が70.1%だった。

図表 39 目標達成状況の評価基準

	調査数	所内での文書化に統一されたものがある	評価の考え方が統一されている	特になし	無回答
全体	541 100.0	221 40.9	208 38.4	104 19.2	8 1.5

図表 40 具体的な文書（複数回答）

	調査数	マニュアル	訪問時の確認チェックリスト	その他	無回答
全体	221 100.0	91 41.2	155 70.1	8 3.6	5 2.3

g) 目標達成状況の評価における確認内容

「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある(40.9%)」に対し、マニュアル、チェックリスト等に評価の基準が記載されている項目について確認した。

また、評価の基準の文書化有無に関わらず、すべての調査対象に対し（無回答を除く）、目標達成状況の評価結果（確認結果）として記録している項目を確認した。

ADL等身体状況の維持・向上について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「身体機能・動作の確認」が78.7%、「健康状態」が72.4%だった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」の場合、「身体機能・動作の確認」が80.5%、「健康状態」が72.9%だった。「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」場合は、「身体機能・動作の確認」が74.5%、「健康状態」が64.2%であり、評価の基準について「特になし」の場合はいずれも60%以下と低かった。

図表 41 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
ADL等身体状況の維持・向上（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	健康状態	身体機能・移動距離・動作の安定性（姿勢等）の確認	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	160 72.4	174 78.7	11 5.0	30 13.6

【その他：主な自由記述】  
家屋との関係

図表 42 目標達成状況の評価・記録項目\_用具の使用方法（複数回答）

	調査数	健康状態	身体機能・移動距離・動作の安定性（姿勢等）の確認	その他	無回答
全体	533 100.0	351 65.9	395 74.1	17 3.2	90 16.9
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	161 72.9	178 80.5	8 3.6	25 11.3
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	135 64.9	155 74.5	4 1.9	36 17.3
特になし	104 100.0	55 52.9	62 59.6	5 4.8	29 27.9

意欲の向上・生活の広がりについて、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「福祉用具使用の意向」が79.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」場合は、「福祉用具使用の意向」がそれぞれ81.0%、74.0%と最も多かったが、評価の基準について「特になし」の場合は52.9%と低く差が大きかった。

図表 43 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
意欲の向上・生活の広がり（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	一日の生活・行動	福祉用具使用の意向	現状の課題	今後の生活についての意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	83 37.6	175 79.2	145 65.6	114 51.6	10 4.5	29 13.1

【その他：主な自由記述】

気持ちの変化

図表 44 目標達成状況の評価・記録項目\_意欲の向上・生活の広がり（複数回答）

	調査数	一日の生活・行動	福祉用具使用の意向	現状の課題	今後の生活についての意向	その他	無回答
全体	533 100.0	162 30.4	388 72.8	326 61.2	236 44.3	16 3.0	85 15.9
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	82 37.1	179 81.0	146 66.1	116 52.5	8 3.6	23 10.4
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	60 28.8	154 74.0	132 63.5	92 44.2	4 1.9	32 15.4
特になし	104 100.0	20 19.2	55 52.9	48 46.2	28 26.9	4 3.8	30 28.8

社会参加の広がりについて、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「行動範囲、外出の状況」が60.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」の場合は「行動範囲、外出の状況」が62.0%だったが、「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」、評価の基準について「特になし」の場合は、それぞれ55.3%、40.4%と低く差が大きかった。

図表 45 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
社会参加の広がり（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	行動範囲、外出の状況	社会参加の状況	家族以外の人との交流の状況	社会参加における課題	今後の意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	133 60.2	87 39.4	81 36.7	72 32.6	94 42.5	7 3.2	54 24.4

図表 46 目標達成状況の評価・記録項目\_社会参加の広がり（複数回答）

	調査数	行動範囲、外出の状況	社会参加の状況	家族以外の人との交流の状況	社会参加における課題	今後の意向	その他	無回答
全体	533 100.0	294 55.2	163 30.6	150 28.1	122 22.9	173 32.5	14 2.6	165 31.0
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	137 62.0	84 38.0	78 35.3	66 29.9	88 39.8	7 3.2	51 23.1
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	115 55.3	56 26.9	51 24.5	44 21.2	68 32.7	4 1.9	65 31.3
特になし	104 100.0	42 40.4	23 22.1	21 20.2	12 11.5	17 16.3	3 2.9	49 47.1

介護負担軽減について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「介護者の負担の状況」が74.2%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」、評価の基準について「特になし」について、いずれも「介護者の負担の状況」が最も多かったが、順に75.6%、65.4%、53.8%という結果だった。

図表 47 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
介護負担軽減（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	介護者の負担の状況	介護における課題	今後の意向	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	164 74.2	128 57.9	116 52.5	10 4.5	35 15.8

図表 48 目標達成状況の評価・記録項目\_介護負担軽減（複数回答）

	調査数	介護者の負担の状況	介護における課題	今後の意向	その他	無回答
全体	533 100.0	359 67.4	274 51.4	252 47.3	19 3.6	115 21.6
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	167 75.6	128 57.9	130 58.8	10 4.5	30 13.6
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	136 65.4	103 49.5	89 42.8	5 2.4	53 25.5
特になし	104 100.0	56 53.8	43 41.3	33 31.7	4 3.8	32 30.8



介護負担軽減について、目標達成状況の評価において確認すべき項目としてマニュアル・チェックリストに記載されている項目は、「利用者本人が安全に使用できているか」が81.4%と最も多かった。

また、目標達成状況の評価結果の記録については、「評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある」「文書化されたものはないが法人・事業所内で考え方が統一されている」の場合は、「利用者本人が安全に使用できているか」が最も多く、それぞれ85.5%、83.2%であり、次いで「介護者が安全に使用できているか」が71.9%、70.2%だった。

評価の基準について「特になし」については、「利用者本人が安全に使用できているか」が62.5%、「介護者が安全に使用できているか」が48.1%と低く差が大きかった。

図表 49 目標達成状況の評価・確認項目（マニュアル・チェックリスト等の記載項目）  
用具の安全な使用（複数回答）

※図表 39 法人・事業所内に文書化されたものがある場合のみ回答

	調査数	利用者本人が安全に使用	介護者が安全に使用	その他	無回答
マニュアル、チェックリスト等に記載されている項目	221 100.0	180 81.4	151 68.3	9 4.1	39 17.6

【その他：主な自由記述】

ご家族の状況変化

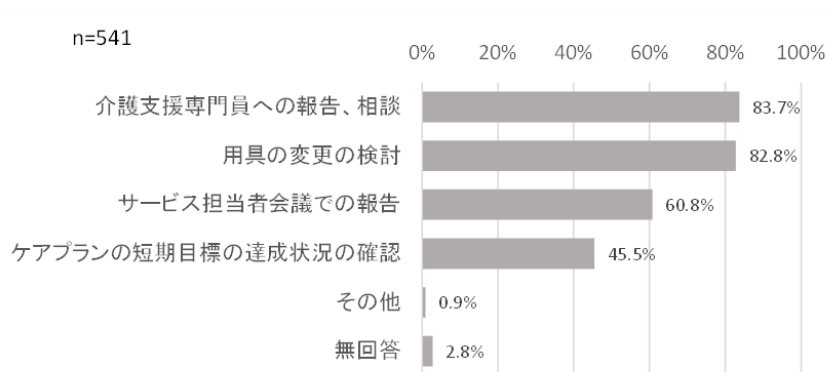
図表 50 目標達成状況の評価・記録項目\_用具の安全な使用（複数回答）

	調査数	利用者本人が安全に使用	介護者が安全に使用	その他	無回答
全体	533 100.0	427 80.1	355 66.6	25 4.7	96 18.0
評価の基準について、法人・事業所内で文書化されたものがある	221 100.0	189 85.5	159 71.9	13 5.9	30 13.6
評価基準について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている	208 100.0	173 83.2	146 70.2	6 2.9	33 15.9
特になし	104 100.0	65 62.5	50 48.1	6 5.8	33 31.7

h) モニタリング後の対応状況

モニタリング後の対応状況については、「介護支援専門員への報告、相談」「用具の変更の検討」が約80%だった。

図表 51 モニタリング後の対応状況（複数回答）

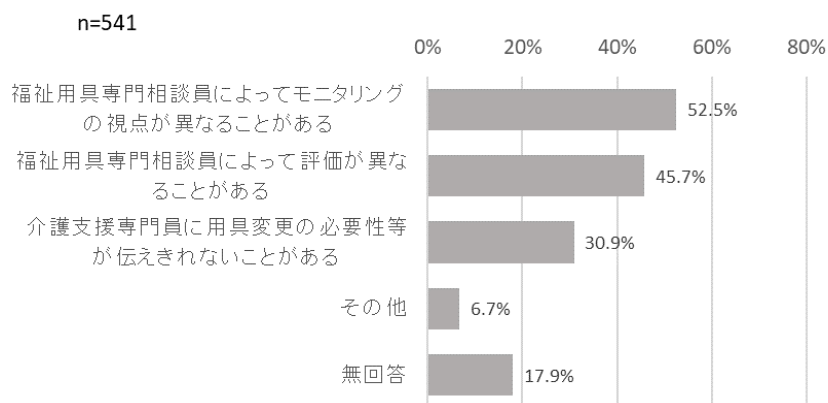


	調査数	介護支援専門員への報告、相談	用具の変更の検討	サービス担当者会議での報告	ケアプランの短期目標の達成状況の確認	その他	無回答
全体	541 100.0	453 83.7	448 82.8	329 60.8	246 45.5	5 0.9	15 2.8

i) モニタリングにおける課題

モニタリングにおける課題について確認したところ「福祉用具専門相談員によってモニタリングの視点が異なることがある」が52.5%と最も多く、次いで「福祉用具専門相談員によって評価が異なることがある」が45.7%だった。

図表 52 モニタリングにおける課題（複数回答）



	調査数	モニタリングの視点が異なる	福祉用具専門相談員によって評価が異なる	介護支援専門員に用具変更の必要性等が伝えきれない	その他	無回答
全体	541 100.0	284 52.5	247 45.7	167 30.9	36 6.7	97 17.9

【その他：主な自由記述】

- ・ モニタリングがしにくい利用者（訪問・連絡が取りにくい）がいる。
- ・ 独居で認知症の方などは、コミュニケーションがとりづらく、状況把握がむずかしい時がある。
- ・ 会社独自の書式が使いづらい。

### (3) 調査結果のまとめ

#### ① 使用している様式について

- 福祉用具サービス計画、モニタリングシート、いずれにおいても「ふくせん様式を使用（すべて同じ項目）」を使用していると回答した福祉用具専門相談員は、半数を超えていた。また、「ふくせん様式を一部改変して使用」も含めると、約70%～80%が利用しているという結果となった。
- また、「ふくせん様式（すべて同じ項目）」ではない様式を使用している場合でも、「ふくせん様式」で示されている記載項目に対し、確認している項目を確認したが、概ね網羅されていた。
- 逆に「ふくせん様式」に不足している項目の有無を確認したが（各設問の「その他」自由記述）、「ふくせん様式」で示されている記載項目と類似、または細分化した内容だったことから、必要な確認項目・記録項目としては不足はないと考えられる。

#### ② 目標達成状況の評価について

- 平成24年4月の福祉用具サービス計画作成の義務化に合わせ、福祉用具専門相談員には、福祉用具サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）の実施が義務づけられ、モニタリングでの確認事項の1つとして「福祉用具サービス計画に記載した利用目標の達成状況を検証する」<sup>3</sup>とされている。
- 福祉用具利用の目標達成状況を検証するためには、福祉用具サービス計画作成時の目標設定において、モニタリング時に達成状況が明確に判断できる形（具体的な動作や行為、活動の実施有無や回数、時間、程度など）で表現する必要がある。
- 本調査結果では、「利用者の状態像や意向によって、達成状況が明確に判断できる目標を設定できる場合には実施している」が57.7%、「常に意識して達成状況が明確に判断できる目標を設定している」が27.5%という結果であり、85%の福祉用具専門相談員が達成状況の判断を意識した目標設定を行っていた。

#### ③ 目標達成状況の評価基準について

- 今後、サービスの質の評価を行うにあたっては、どの評価者（福祉用具専門相談員）が実施しても、ある程度統一された確認内容と確認結果に基づく評価基準で判断されなければ、サービスの質の評価結果の客観性を示すことは難しいと推測される。
- よって、達成状況が明確に判断できる目標設定を意識しているかを確認した。本調査結果では、「モニタリング時に確認すべき項目について、法人・事業所内で文書化されたものがある」が56.2%であり、「モニタリング時に確認すべき項目について、文書化されたものはないが法人・事業所としての考え方が統一されている」(30.7%)も含めると、約87%で文書化の有無によらず確認すべき項目について統一されたものが示されていた。

---

<sup>3</sup> 福祉用具サービス計画書作成ガイドライン  
一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（平成26年3月）

- しかし、モニタリング時に確認すべき項目や目標達成状況の評価基準について、法人・事業所内で文書化されている場合に比べ、文書化されたものがない場合には、確認結果や評価結果の記録がされていない項目が多かった（2-1.（2）④ e）モニタリングにおける確認内容、2-1.（2）④ f）目標達成状況の評価基準、参照）。よって、今後サービスの質を評価するためには、記録すべき内容を明確にしておくことが必要と考えられる。
- 更に、モニタリングにおける課題として「福祉用具専門相談員によってモニタリングの視点が異なることがある（52.5%）」、「福祉用具専門相談員によって評価が異なることがある（45.7%）」が挙げられたことから、事業所内で確認すべき項目・内容について周知し、標準化についても検討する必要がある。

## 2-2. ヒアリング調査の実施

### (1) 実施概要

#### 1) 調査目的

福祉用具貸与事業所を対象に、実態調査で確認している事項の深掘りと今後、福祉用具貸与サービスの質の評価に向けた実態を把握することを目的にヒアリング調査を実施した。

#### 2) 調査対象

調査対象：福祉用具貸与事業所 4事業所

【ご協力いただいた事業者】(50音順)

- ・株式会社カクイックスウィング
- ・九州ホームケアサービス株式会社
- ・株式会社新和メディカル
- ・株式会社トーカイ

#### 3) 調査期間

令和2年11月13日(金)

#### 4) 調査方法

対面、オンラインを併用して実施

#### 5) 調査項目

主な調査項目は以下の通り。

- 1 福祉用具サービス計画について
  - ① 使用している様式・記載項目
  - ② 作成方法・作成のタイミング
  - ③ 事故情報(ヒヤリ・ハットも含む)記載・説明について
  - ④ データの管理、活用方法
  - ⑤ 目標を設定する際の考え方
- 2 モニタリングシートについて
  - ① 使用している様式
  - ② モニタリングの実施・シートの作成方法
  - ③ モニタリング実施のタイミング
  - ④ 目標達成状況の評価に関する確認事項・判断基準
- 3 サービスの質の評価について

## (2) 調査結果

### 1) 福祉用具サービス計画について

#### ① 使用している様式・記載項目

- 4事業所中、3事業所ではふくせん様式を使用していた。1事業所については、ふくせん様式に準拠しており、フォーマットや項目の表現を一部変更しているとのことだった。
- ふくせん様式を使用している1事業所からは、基本情報のシートについては利用者や介護支援専門員へ配布していないため、事業所内での情報共有として特記事項欄に訪問する際の留意点（誰に電話をかけるか、電話をかける順番等）を記載しているとのことだった。
- 基本情報の記入状況については、初回訪問ですべて埋めることは難しいが、訪問を重ねることで最終的には全項目について記録される。システム上で「未記入」と表示されるため、項目を埋める意識はあるとの回答があった。しかし、体重などの身体情報は、利用者に確認しにくく記入が漏れていることが多いが、体重制限のある用具を使用する際には必ず確認しているとのことだった。また、利用者の意向、意欲については、意見を言わない利用者もいるため記載が難しいこともあるとのことだった。

#### ② 作成方法・作成のタイミング

- 福祉用具サービス計画の作成は、3事業所はシステムを利用し、1事業所はエクセルで作成しているとの回答だった。
- システムを利用している2事業所においては、外出先からタブレット端末でもアクセスが可能であり、その場で入力する部分もあるとのことだった。
- 利用者宅では、未記入の様式または手帳にメモを記載し、会社に戻ってから各種様式に入力しているという事業所もあった。

#### ③ 事故情報（ヒヤリ・ハットも含む）記載・説明について

- 事故情報の記載や説明にあたっては、以下の方法だった。
  - ・ 福祉用具サービス計画内の留意事項に事故情報を記載することで利用者に共有するとともに、納品時に用具の取り扱いの説明と合わせて説明している。
  - ・ 利用者に合わせて、留意しておくべき点を基本情報の特記事項欄に記載している。事業所としては、福祉用具サービス計画等を作成するシステムとは別に事故情報をデータとして管理している。
  - ・ 福祉用具サービス計画には特に記載していない。事業所としてはヒヤリハット情報を集約しているが、発生件数はほぼない。
  - ・ 独自システムの中で利用者の品目にチェックを入れると、テクノエイド協会のホームページに掲載されているヒヤリハット情報検索ページの情報とリンクするようになっている。ヒヤリハット情報を印刷・持参し、利用者に注意事項の説明を行っている。

④ データの管理、活用方法

- システムを導入している事業所では、システム上で一連のサービス提供プロセスに関する各種記録を管理しており、連動しているとのことだった。
- システム未導入の事業所においては、エクセルで福祉用具サービス計画等の作成を行っているものの、ローカルでの保存・管理となっていることが課題として挙げられた（今後、データを共有できるようにしていきたい）。
- また、システム上で管理することで、担当者の変更時やモニタリング専任者と営業担当者など分業している場合の情報共有に活用しているとのことだった。
- データの活用にあたっては、特殊な用具について過去の記録を参考にしているとの回答はあったが、いずれの事業所もサービスの質の評価に繋がる分析等までは伺うことができなかった。

⑤ 目標を設定する際の考え方

- 事業所個々に、以下の回答があった。
  - ・ 利用者が達成可能な目標の設定を意識している。
  - ・ 福祉用具専門相談員の視点で、現実に即した目標を設定するようにしているが、基本的には介護支援専門員が作成する利用計画書の短期目標に沿った内容が多い。
  - ・ 利用者と一緒に福祉用具サービス計画を確認しながら作成するように心掛けている。利用者や家族が日常生活の何に困っているのか、どのような課題があるのか、さらには、利用者の趣味・いきがいについても考慮しながら目標を設定している。
  - ・ 「福祉用具サービス計画書ガイドブック」を参考にしている。「安心」、「安全」、「安楽」など評価がしにくく、あいまいな表現は避けるように意識している。また、あくまで目標であるため、前向きな表現になっているか、利用者を傷つけない表現であるか、わかりやすく具体的な表現であるかを作成のポイントとしている。

⑥ その他

- 本ヒアリング調査には、事業所の管理者の方を中心に参集いただいたことから、福祉用具サービス計画の質の確認をどのようにしているかも伺った。各事業所の状況は以下の通り。
  - ・ すべての福祉用具サービス計画の確認はしていないが、用具の選定内容等について、作成者より確認依頼があった際には記載内容の確認をしている。
  - ・ 福祉用具サービス計画の記載内容を確認する体制はなく、福祉用具専門相談員によって書きぶりに濃淡はあるだろう。
  - ・ 福祉用具サービス計画は、利用者等に提示する前に事業所内の全件について管理者が確認を行っている。緊急時対応等の際は、事後確認になってしまう場合もあ



る。特に確認している項目としては、選定理由である。利用者ごとに福祉用具の利用目的は異なるはずであり、同一の文章で作成された選定提案書については、作成した福祉用具専門相談員に指摘している。

- ・ 作成した福祉用具サービス計画は「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」を基に、事業所の管理者が確認している。

## 2) モニタリングシートについて

### ① 使用している様式

- 福祉用具サービス計画同様、4事業所中、3事業所ではふくせん様式を使用しており、1事業所については、ふくせん様式に準拠しているとの回答だった。
- 市販のシステムを使用している事業所については、ふくせん様式がシステムに入っており、そのまま使用し、各項目がすべて埋まるようにモニタリングを実施しているとのことだった。

### ② モニタリングの実施・シートの作成方法

- モニタリングの実施については、各事業所から以下の回答があった。
  - ・ 福祉用具サービス計画と前回のモニタリングシートを持参し、利用者の変化を確認している。用具の点検作業もモニタリング訪問時に行っており、用具を利用する際に、気を付けていただきたいことを再度説明している。
  - ・ モニタリングシートを作成するためのマニュアルはないものの、「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」に則って社内教育をしている。また、電動車いすについてはモニタリングのチェックリストを別途用意している
  - ・ モニタリング実施時に利用者・家族と会話した内容や用具の点検内容を記録している。
- モニタリングシートの作成について、システムを導入している事業所では、タブレット端末を活用し、利用者宅で記録の入力まで実施する場合や、利用者宅で手書きしたものを事業所に戻ってからデータ入力場合と、担当者によって作業方法は異なるとのことだった。

### ③ モニタリング実施のタイミング

- 本ヒアリング調査に参加いただいた事業所はいずれも、モニタリングシートを活用したモニタリングは6か月に1回としていた。
- 上記とは別に、追加の用具を納品した際やサービス担当者会議の1か月前に実施することも多いとの回答があった。
- また、利用者によっては、都度、電話で利用状況を確認するなどの対応を行っているとの回答があった。

### ④ 目標達成状況の評価に関する確認事項・基準

- 目標達成状況については、利用者が選定した用具を安全に正しく使えているか、用

具の見直しは必要ないかを確認し、評価を行っているとのことだった。

- 「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」に則り確認しているものの、全員が同じ評価になることはないと思うとの意見もあった。この事業所では、モニタリング専任者と営業担当者がそれぞれの立場から議論を行い、お互いの認識をすり合わせているとのことだった。
- また、評価にあたっては具体的な利用目標を立てたほうがよいと考え、事業所内の福祉用具専門相談員に指導しているとの回答とともに、現状のふくせん様式にある「達成」「一部達成」だけでは、評価することは難しいとの意見もあった。

### 3) サービスの質の評価について

- ヒアリング調査実施時には、事業所においてサービスの質の評価は実施していないとのことだったが、今後、質の評価を行うにあたり、こういった項目が質の評価に活用できるか、どのようなアウトプットがあると有益か、意見を伺った。
- 主に自由記述で作成されている様式について、自由記述の内容は、ある程度大別することができるだろうとの意見があったが、福祉用具サービス計画の目的はあくまで用具の選定・確定であり、利用者への関与状況（訪問回数や具体的な対応内容等）は営業日報で管理しているとの回答もあった。
- サービスの質の評価については、福祉用具を使用することで利用者ができるようになったことが、一目でわかるとよいとの意見や、数値としての評価となると ADL 評価や Barthel Index が挙げられが、モニタリングシートは利用者の生活感がわかる書類という位置づけであり、点数評価では利用者の意欲を減らしてしまう可能性もあるため、福祉用具の導入前後において、利用者・家族が感じたことを把握するのがよいのではないかという意見もあった。

### (3) 調査結果のまとめ

#### 1) 使用している様式について

- 今回のヒアリング調査対象4事業所ではふくせん様式を活用しており（1事業所はふくせん様式に準拠）、必要項目の過不足に対する意見はなかった。福祉用具サービス計画の基本情報については、すべての項目を埋めるように意識しているとの意見もあり、様式として必要項目を示すことで、情報収集の意識付けにも繋がると考えられる。
- モニタリングシートについても4事業所でふくせん様式が活用されていたが、現状の評価結果の記載「達成」「一部達成」という表記では評価しきれないとの意見もあり、サービスの質の評価に向けた必要項目の確認と合わせて、項目内の記載方法（選択肢）についての検討・見直しの必要性が示唆された。

#### 2) 目標設定の考え方について

- 福祉用具の利用目標については、介護支援専門員から共有されるケアプラン（短期目標）を参考にしつつも、福祉用具専門相談員として利用者にとって前向きに、達成できる目標設定を心掛けていることがわかった。
- 「福祉用具サービス計画書作成ガイドブック」を参考に、「安心」、「安全」、「安楽」など評価がしにくく、あいまいな表現は避けるように意識しているとの回答もあった。
- 本調査対象のうち2事業所では、福祉用具サービス計画の記載内容を管理者が確認する体制があり、利用者合った福祉用具が提案されていることも確認しており、サービスの質の担保、共通意識での目標設定に繋がる取り組みと考えられる。

#### 3) サービスの質の評価に向けて

- 本ヒアリング調査時点では、4事業所いずれも利用者個々の状態の変化や必要に応じた用具の変更等の対応は行っているものの、事業所としての総合的なサービスの質の評価については実施していなかった。
- しかし、今後、サービスの質の評価を行うにあたり意見を伺ったところ、「福祉用具サービス計画の目的はあくまで用具の選定・確定であり、利用者への関与状況（訪問回数や具体的な対応内容等）は営業日報で管理している」との意見もあり、どの様式のどの項目を活用し、どのような評価結果（アウトプット）を提示するか検討が必要である。
- また、現状の福祉用具サービス計画、モニタリングシートは主に自由記述で構成されていることから、分析・評価を行うことが困難な状況である。しかし、現状の記載内容については大別することは可能だろうとのご意見もあり、サービスの質の評価に向けては、項目ごとに記載内容の整理も必要である。

## 2-3. 福祉用具サービス計画、モニタリングシートの収集・分析

### (1) 実施概要

#### 1) 目的

福祉用具貸与サービスの質の評価に繋がり、かつ現場の実態に即して継続的に収集、評価が可能な項目の整理を行うことを目的として、現在、実際に作成されている福祉用具サービス計画及びモニタリング記録を収集し、分析を行い、記載内容を整理した。さらに、項目を活用した評価の実施方法、将来的なデータベース構築を見据えた様式の見直し（評価を行うための記載項目・記載方法）に向けた検討を行った。

#### 2) 収集対象・方法

以下の条件で福祉用具貸与事業所よりデータを収集した。

図表 53 収集対象・方法

項目	詳細
収集対象	・福祉用具サービス計画 ・モニタリングシート
収集件数	・25 事業所 ・福祉用具サービス計画：716 枚（243 名） ・モニタリングシート：762 枚（262 名） （1 事業所あたり、以下の 3 区分×4 名＝計 12 名程度 A： 要支援 1， 2、B： 要介護 1， 2， 3、C： 要介護 4， 5）
抽出条件	・利用者の状態像の変化やモニタリング等による品目の変更等があった利用者を優先的に収集 ・平成 30 年 4 月～令和 2 年 8 月を対象に、過去 2 年間に作成した福祉用具サービス計画、モニタリングシート ※ 概ねすべての記載項目が網羅されているもの
収集方法	・CSV または PDF（紙）

### 3) 分析項目

収集書類より、以下の項目を分析に活用した。

図表 54 分析項目

収集書類	No	大項目	小項目
福祉用具サービス計画	1	利用者の状態	要介護度、障害高齢者の日常生活自立度、 認知症高齢者の日常生活自立度
			身体状況・ADL項目
			その他項目、意欲・意向等
	2	貸与を提案する福祉用具	種目・提案する理由
	3	福祉用具利用目標	生活全般の解決すべき課題・ニーズ (福祉用具が必要な理由)
			福祉用具利用目標
	4	選定福祉用具（レンタル・販売）	品目・単位数・機種（型式）・選定理由
留意事項			
モニタリングシート	1	福祉用具利用目標・達成状況	福祉用具利用目標
			目標達成状況（達成度・詳細）
	2	今後の方針	利用福祉用具（品目）・機種（型式）
			利用状況の問題・点検結果
			今後の方針
	3	利用者等の変化	身体状況・ADLの変化
			意欲・意向等の変化
			介護環境①（家族の状況）の変化
			介護環境②（サービス利用）・住環境の変化
	4	総合評価	福祉用具サービス計画の見直しの必要性

#### 4) 分析方法

(前提) 集計期間中に状態像が変化しているケースも見られるため、一人の利用者において福祉用具サービス計画やモニタリングシートが複数作成されている場合、それぞれ別の利用者として見做して分析を行っている。

##### ○ 自由記述以外の項目

- ▶ 「要介護度」「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」については、それぞれの項目別に集計を行った。
- ▶ 「身体状況・ADL」内のチェック項目について、よい状態を「4」、悪い状態を1とし(例、寝返りについて、「つかまらないうでできる：4」「何かにつかまればできる：3」「一部介助：2」「できない：1」)、集計を行った。
- ▶ 福祉用具サービス計画、モニタリングシート内の「種目」「品目」については、福祉用具貸与の13品目への対応を行った後、集計を行った。

##### ○ 自由記述項目

- ▶ 福祉用具サービス計画の自由記述項目については、目視による記載内容の確認及びKH Coder(テキスト型(文章型)データを統計的に分析するためのフリーソフトウェア)を用い、以下の分析を行った。
  - ① 各項目内での頻出語リストによる記載項目の把握
  - ② 共起ネットワーク分析(出現パターンが似通ったものを線で結んだ図)による抽出語句間の結びつき、記載傾向の把握
- ▶ モニタリングシートの自由記述項目については、目視で内容の確認を行った。

#### (2) 福祉用具サービス計画の分析結果

福祉用具サービス計画の記載項目について、記載状況や自由記述内容について分析を行った。

##### 1) 利用者の状態

利用者の「要介護度」「障害高齢者の日常生活自立度」「認知症高齢者の日常生活自立度」の記載状況は以下の通りであった。要介護度については、各単位で10%~20%程度であった。

「障害高齢者の日常生活自立度」記入率は37%であった。うち、ランクJ(生活自立)の合計割合は44%であった。

「認知症高齢者の日常生活自立度」記入率は24%であった。うち、Iの割合が約半数であった。

図表 55 「要介護度別」対象利用者

要介護度	人数	割合
要支援 1	71	11%
要支援 2	142	21%
要介護 1	98	15%
要介護 2	105	16%
要介護 3	85	13%
要介護 4	98	15%
要介護 5	70	10%
合計	669	100%
記入率	-	93%
未記入・申請中	47	-

図表 56 「障害高齢者の日常生活自立度」別対象利用者

障害高齢者の 日常生活自立度	人数	割合
J - 1	41	16%
J - 2	75	28%
A - 1	62	23%
A - 2	32	12%
B - 1	13	5%
B - 2	23	9%
C - 1	11	4%
C - 2	7	3%
合計	264	100%
記入率	-	37%
未記入・その他	452	-

図表 57 「認知症高齢者の日常生活自立度」別対象利用者

認知症高齢者の 日常生活自立度	人数	割合
I	82	49%
II	0	0%
II a	29	17%
II b	31	18%
III	3	2%
III a	8	5%
III b	4	2%
IV	11	7%
M	1	1%
合計	169	100%
記入率	-	24%
未記入・その他	547	-

利用者の「身体状況・ADL項目」の記載状況は以下の通りであった。13項目中9項目については、記入率は80%を超えているものの、「屋外歩行」「食事」「更衣」「意思の伝達」については記入率が80%を下回っていた。

図表 58 対象利用者の「身体状況・ADL\_寝返り」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_寝返り	24%	62%	9%	5%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91

図表 59 対象利用者の「身体状況・ADL\_起き上がり」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_起き上がり	15%	65%	14%	6%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 60 対象利用者の「身体状況・ADL\_立ち上がり」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_立ち上がり	8%	71%	13%	8%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91

図表 61 対象利用者の「身体状況・ADL\_移乗」

ADL評価	自立（介助なし）	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_移乗	43%	34%	16%	8%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 62 対象利用者の「身体状況・ADL\_座位」

ADL評価	できる	自分の手で支えればできる	支えてもらえればできる	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_座位	53%	32%	8%	6%	100%	619
					記入率	未回答数
					86%	97

図表 63 対象利用者の「身体状況・ADL\_屋内歩行」

ADL評価	つかまらないでできる	何かにつかまればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL_屋内歩行	13%	64%	11%	12%	100%	625
					記入率	未回答数
					87%	91



図表 64 対象利用者の「身体状況・ADL\_屋外歩行」

ADL評価	つかまらないで できる	何かにつかま ればできる	一部介助	できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _屋外歩行	9%	57%	20%	14%	100%	544
					記入率	未回答数
					76%	172

図表 65 対象利用者の「身体状況・ADL\_移動」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _移動	36%	37%	18%	10%	100%	622
					記入率	未回答数
					87%	94

図表 66 対象利用者の「身体状況・ADL\_排泄」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _排泄	49%	24%	18%	10%	100%	627
					記入率	未回答数
					88%	89

図表 67 対象利用者の「身体状況・ADL\_入浴」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _入浴	27%	21%	39%	13%	100%	626
					記入率	未回答数
					87%	90

図表 68 対象利用者の「身体状況・ADL\_食事」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _食事	65%	19%	12%	5%	100%	536
					記入率	未回答数
					75%	180

図表 69 対象利用者の「身体状況・ADL\_更衣」

ADL評価	自立 (介助なし)	見守り等	一部介助	全介助	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _更衣	46%	24%	20%	10%	100%	532
					記入率	未回答数
					74%	184

図表 70 対象利用者の「身体状況・ADL\_意思の伝達」

ADL評価	意思を他社に伝 達できる	ときどき伝達で きる	ほとんど伝達で きない	伝達できない	合計	合計（回答数）
身体状況・ADL _意思の伝達	72%	22%	4%	2%	100%	517
					記入率	未回答数
					72%	199

身体状況・ADL項目の自由記述項目である、「視覚・聴覚」「疾病」「麻痺・筋力低下」「ADL特記事項」「意欲・意向、今困っていること（福祉用具で期待すること）」の主な記載内容は以下であった。

図表 71 対象利用者の「視覚・聴覚」「疾病」「麻痺・筋力低下」「特記事項」の主な記載内容

視覚・聴覚	<p>○視覚・聴覚 例：視力、目、視野、空間、緑内障、白内障、失明、耳、聴</p> <p>○状態に関する単語 例：異常、問題、年相応、低下、普通、圧迫、萎縮 (※「股関節」「高血圧」「骨折」など視覚・聴覚以外に関する単語も一部見受けられた。)</p>
疾病	<p>○病名・症状 (多い順に) 骨折、関節、膝、(心筋) 梗塞、高血圧、変形、脳、認知、パーキンソン病、腰椎、圧迫など</p>
麻痺・筋力低下	<p>○部位 下肢、左(右)半身、手、膝など</p> <p>○状態 ○○が麻痺、○○の筋力低下、問題なし、など</p>
ADL 特記事項	<p>○日常生活の注意点 ふらつきがみられるため、転倒に注意する必要がある、など</p> <p>○家族等の環境 ご家族と同居されています、など</p> <p>○疾病・症状関連 骨折・パーキンソン病、麻痺、など</p>
意欲・意向、今困っていること（福祉用具で期待すること）	<p>○負担軽減 例：○○が痛いため、負担なく活動したい</p> <p>○自立支援 例：一人で○○できるようになりたい</p> <p>○その他 例：自宅で安心して暮らしたい、○○が欲しい</p>

## 2) 貸与を提案する福祉用具

貸与を提案する福祉用具内の福祉用具提案数は以下の通りであった。提案された用具が多い順に「特殊寝台（付属品も含む）」、「手すり」、「車いす（付属品も含む）」、「歩行器」であった。

※「特殊寝台（付属品含む）」、「車いす（付属品を含む）」については、分析の関係上、付属品についても1件としているため、提案数が多く集計されている。

図表 72 貸与を提案する種目（提案数）

種目	提案数
特殊寝台(付属品含む)	524
手すり	362
車いす(付属品含む)	180
歩行器	172
スロープ	85
床ずれ防止用具	63
歩行補助つえ	37
体位変換器	17
移動用リフト(つり具の部分を除く)	16
認知症老人徘徊感知機器	2
自動排泄処理装置	0
その他	4
合計	1460

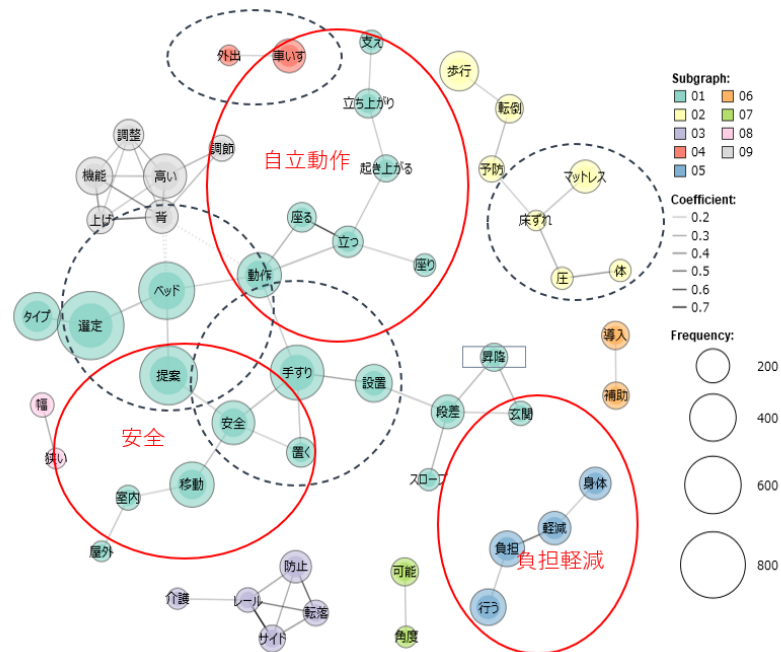
「提案する理由」の抽出語リストは以下の通りであった。動作に関する単語として、「歩行」「使用」「立つ」「座る」「置く」などの記載があり、状態に関する単語として、「安全」「安定」「軽減」などの記載があった。

図表 73 抽出語リスト（トップ 30）―貸与を提案する理由（N（集計枚数）=716）

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
選定	847	設置	248	背	193
提案	630	安定	245	マットレス	186
ベッド	590	機能	244	身体	182
手すり	539	行う	234	防止	180
タイプ	404	負担	222	行える	172
移動	363	利用	216	立つ	167
動作	360	使用	215	調整	163
高い	344	段差	198	座る	149
安全	339	車いす	196	置く	149
歩行	274	軽減	193	立ち上がり	143

「提案する理由」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、①自立動作②安全③負担軽減（実線枠）と④機器特有と見られる単語群（点線枠）があった。

図表 74 共起ネットワーク図\_提案する理由



貸与を提案する福祉用具別の「提案する理由」における頻出単語は以下の通りであり、使用されている単語は福祉用具ごとに大きく異なっていた。また、特定の品目全般に関する単語（体位変換器における「側臥」、床ずれ防止用具における「分散」など）と、ある品目における特定の機種の特徴を示すと考えられる単語（歩行補助つえにおける「合金」、特殊寝台における「調整」、車いすにおける「コンパクト」など）の記載があった。

貸与種目別の頻出単語の特徴は以下の通り。

車いす（付属品含む）：移乗・介助などの動作に関する単語

特殊寝台（付属品含む）：は防止・転落など付属品に関連した単語

床ずれ防止用具：分散・エアなど機能に関する単語

体位変換器：シート・三角形など形状に関する単語

手すり：安全・安定など動作に関する単語

スロープ：段差・敷居など設置条件に関する単語

歩行器」コンパクト・前輪など機能に関する単語

歩行補助つえ：軽量・重量など機能に関する単語

移動用リフト（つり具の部分を除く）：いたずら・キーなど安全に関する単語

認知症老人徘徊感知機器：精神・認識など認知症に関する単語

図表 75 抽出語リスト (トップ 10) \_\_福祉用具別提案理由  
(N (集計枚数) =716)

車いす (付属品含む)		特殊寝台 (付属品含む)		床ずれ防止用具		体位変換器		手すり	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	車いす	1	ベッド	1	床ずれ	1	側臥	1	手すり
2	座	2	選定	2	圧	2	変換	2	設置
3	移乗	3	背	3	分散	3	体位	3	安全
4	介助	4	高い	4	エア	4	シート	4	動作
5	クッション	5	防止	5	マット	5	際	5	安定
6	機能	6	動作	6	効果	6	三角形	6	昇降
7	肘	7	提案	7	マットレス	7	おむつ	7	置く
8	タイプ	8	マットレス	8	リスク	8	ベッドメイキング	8	玄関
9	跳ね	9	転落	9	体	9	看護	9	提案
10	コンパクト	10	使用	10	自動	10	拘る	10	段差
スロープ		歩行器		歩行補助つえ		移動用リフト (つり具の部分を除く)		認知症老人徘徊感知機器	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	スロープ	1	歩行	1	杖	1	リフト	1	精神
2	段差	2	コンパクト	2	軽量	2	設計	2	整備
3	敷居	3	前輪	3	重量	3	いたづら	3	行動
4	解消	4	キャスター	4	必要	4	キー	4	認識
5	安心	5	タイプ	5	サイズ	5	ジャバラ	5	排泄
6	2つ	6	移動	6	カフ	6	運転	6	行く
7	折りたたむ	7	方向	7	ロフトランドク ラッチ	7	乗り降り	7	家族
8	設置	8	提案	8	歩行	8	乗降	8	ポータブル
9	勾配	9	転換	9	握力	9	方法	9	環境
10	長い	10	軽量	10	合金	10	防水	10	リスク

### 3) 福祉用具利用目標

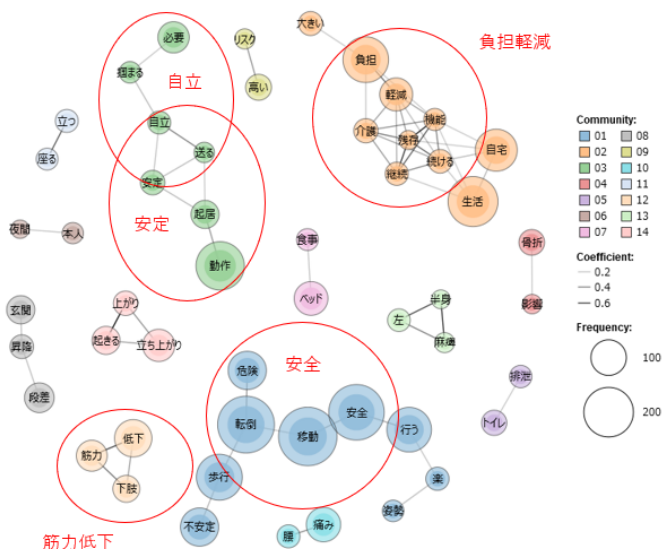
「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」の抽出語リストは以下の通りであった。動作に関する単語として、「移動」「歩行」「行う」「立ち上がり」「起き上がる」「起きる」などの記載があり、状態に関する単語として、「安全」「負担」「危険」「不安定」「低下」「軽減」「不安」などの記載があった。

図表 76 抽出語リスト (トップ 30) \_\_生活全般の解決すべき課題・ニーズ  
(N (集計枚数) =716)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
移動	281	不安定	117	筋力	75
転倒	265	低下	111	外出	70
安全	253	痛み	94	段差	69
生活	204	ベッド	90	不安	65
動作	190	軽減	86	出来る	64
歩行	171	立ち上がり	82	起き上がる	62
負担	169	行える	79	玄関	62
行う	161	困難	78	起きる	61
自宅	142	必要	77	起居	61
危険	117	自分	76	下肢	56

「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、①自立、②負担軽減、③安全・安定、④筋力低下などがあった（実線枠）。

図表 77 共起ネットワーク図\_\_生活全般の解決すべき課題・ニーズ



「福祉用具利用目標」の抽出語リストは以下であった。「手すり」「ベッド」「車いす」など用具そのものを表す単語が含まれており、目視で内容を確認したところ「〇〇

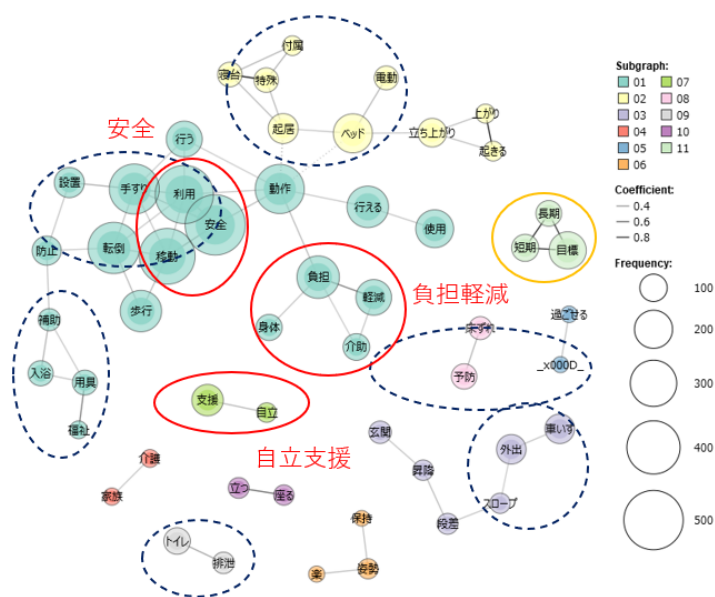
を用いて、「△△する」という構文が多かった。他の単語については、「生活全般の解決すべき課題・ニーズ」と似た傾向があった。

図表 78 抽出語リスト (トップ 30) \_\_福祉用具利用目標  
(N (集計枚数) =716)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
安全	517	使用	198	車いす	118
利用	481	目標	190	導入	116
移動	441	行う	177	防止	114
転倒	371	軽減	174	立ち上がり	110
手すり	351	生活	157	安定	101
動作	339	出来る	144	短期	98
負担	251	支援	134	介助	95
行える	240	設置	122	トイレ	94
歩行	238	起居	121	身体	91
ベッド	211	外出	118	長期	88

「福祉用具利用目標」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、①自立支援、②負担軽減、③安全など（実線枠）、④機器特有の単語（点線枠：トイレ・排せつ・床ずれ・特殊寝台等）などがあつた。また、利用目標について、長期目標と短期目標で分けて記載されているケースも一部見られた。なお、数値を用いた定量的な目標設定として、「体調を崩さず生活をする事ができる」という長期目標に対し、「1日1Lは水分を取ることができる」という短期目標があつた。

図表 79 共起ネットワーク図 \_\_福祉用具利用目標



要介護度分類別（軽度：要支援1・2、中度：要介護1・2・3、重度：要介護4、5）の福祉用具利用目標は以下の通りである。☆は品目そのものの単語、○は「軽度」「中度」に共通する単語、△は「中度」「重度」に共通する単語、□はすべての状態で共通する単語である。要介護度が低い状態では「転倒」「安全」「歩行」が使用され、要介護度が悪化すると「負担」といった単語が使用されていることがわかる。またすべての状態に共通して、「移動」「利用」「行う」「動作」といった単語が使用されていた。

図表 80 抽出語リスト（トップ10）\_\_要介護度分類別福祉用具利用目標  
(N（集計枚数）=716)

軽度		中度		重度	
出現順位	単語	出現順位	単語	出現順位	単語
1	○転倒	1	□利用	1	□動作
2	☆手すり	2	□移動	2	使用
3	○安全	3	□動作	3	△負担
4	□利用	4	○安全	4	□行える
5	○歩行	5	○転倒	5	□移動
6	設置	6	☆手すり	6	生活
7	□移動	7	△負担	7	☆特殊
8	□行う	8	☆ベッド	8	☆寝台
9	安定	9	○歩行	9	☆車いす
10	□動作	10	□行える	10	□利用

次に、「福祉用具利用目標」内に各品目名の記載があったものについて、「福祉用具利用目標」の記載内容を「期待される効果」の視点で整理した。（「認知症老人徘徊感知機器」「移動用リフト（つり具の部分を除く）」「自動排泄処理装置」は福祉用具利用目標内に品目名の記載がないため対象外としている）

「期待される効果」は、「福祉用具の効果的な導入のためのガイドブック」（平成20年3月 一般社団法人日本福祉用具供給協会）を参考に、「事故防止」「自立度の向上」「満足度の向上」「利用者の身体負担軽減」「介護負担の軽減」「心身の機能改善」「身体状況の悪化防止」に分類した。



図表 81 「福祉用具利用目標」に記載があった

福祉用具ごとの期待される効果

福祉用具品目	期待される効果	記載例 (※)
車いす(付属品を含む)	事故防止	安全に(転倒なく)外出する 安全に(転倒なく)移動する 安全に動作する
	自立度の向上	自力で立ち上がりをする
	利用者の身体負担軽減	身体負担を軽減する
	介護負担の軽減	介助者の負担を軽減する
特殊寝台(付属品を含む)	事故防止	安全に(転倒なく)起居する 安全に移乗する 安全に離床する
	満足度の向上	安楽に起居する
	利用者の身体負担軽減	身体負担を軽減する 起居・立ち上がりの補助を行う
	介護負担の軽減	介助者の負担を軽減する
床ずれ防止用具	心身の機能改善	床ずれの治療に繋げる
	身体状況の悪化防止	床ずれを防ぐ・予防する 床ずれリスクを軽減する
体位変換器	身体状況の悪化防止	皮膚トラブルなく 皮膚トラブルを未然に防ぐ 皮膚状況を良好に保つ
	利用者の身体負担軽減	寝起きの際にかかる負担を軽減
	満足度の向上	眠りを阻害しない
手すり	事故防止	安全に(転倒なく)起き上がる 安全に(転倒なく)移動する 転倒を予防する
	満足度の向上	安楽に移動する
スロープ	事故防止	段差のつまずきや無理な動作による 転倒を防止 安全に(転倒なく)外出する
	満足度の向上	外出を支援
	利用者の身体負担軽減	外出の負担を軽減 段差の昇り降りの負担を軽減
歩行器	事故防止	転倒を防止する 安全に(転倒なく)歩行する 安全に(転倒なく)移動する
	満足度の向上	転倒の不安なく
	自立度の向上	自力で歩行できる
	利用者の身体負担軽減	歩行時の補助として 膝の負担を軽減
歩行補助つえ	事故防止	転倒を防止
	利用者の身体負担軽減	歩行時の負担を軽減

※記載例は事務局が調査した福祉用具サービス計画の中から抽出した文章の実態で

ある

#### 4) 選定福祉用具

選定福祉用具の種目は以下の通りであった。選定数が多い用具として多い順に、「特殊寝台（付属品を含む）」「手すり」「車いす（付属品含む）」「歩行器」であった。  
※「特殊寝台（付属品含む）」、「車いす（付属品含む）」については、分析の関係上、付属品についても1件としているため、選定数が多く集計されている。

図表 82 選定する福祉用具（選定数）（N（集計枚数）=716）

種目	選定数
特殊寝台（付属品含む）	804
手すり	567
車いす（付属品含む）	202
歩行器	193
スロープ	95
床ずれ防止用具	63
歩行補助つえ	41
体位変換器	20
認知症老人徘徊感知機器	18
移動用リフト（つり具の部分を除く）	15
自動排泄処理装置	0
その他	138
合計	2156

利用者の要介護度分類別（軽度：要支援1・2、中度：要介護1・2・3、重度：要介護4，5）選定品目は以下の通りである。（表内の数字は、各要介護度分類における福祉用具品目の選定件数を示す。また、スケールバーは要介護度に対する福祉用具件数（行方向）の最大値を100%として表示している）「歩行補助つえ」「認知症老人徘徊感知機器」は軽度・中度である利用者に対して選定される傾向があり、「スロープ」「床ずれ防止用具」「手すり」は、中度である利用者に対して選定される傾向があった。重度の利用者に対しては、「特殊寝台（付属品含む）」「車いす（付属品含む）」「移動用リフト（つり具の部分を除く）」が選定される傾向にあった。

図表 83 要介護度別の選定品目 (N (集計枚数) =716)

		要介護度			
		軽度	中度	重度	合計
福祉用具品目	特殊寝台 (付属品含む)	24	63	109	196
	手すり	63	361	335	759
	車いす (付属品含む)	5	12	44	61
	歩行器	0	0	17	17
	スロープ	140	305	73	518
	床ずれ防止用具	20	43	23	86
	歩行補助つえ	80	85	13	178
	認知症老人徘徊感知機器	18	18	3	39
	体位変換器	0	0	18	18
	移動用リフト (つり具の部分を除く)	2	1	9	12
	自動排泄処理装置	0	0	0	0
	その他	34	53	50	137
	合計	386	941	694	2021

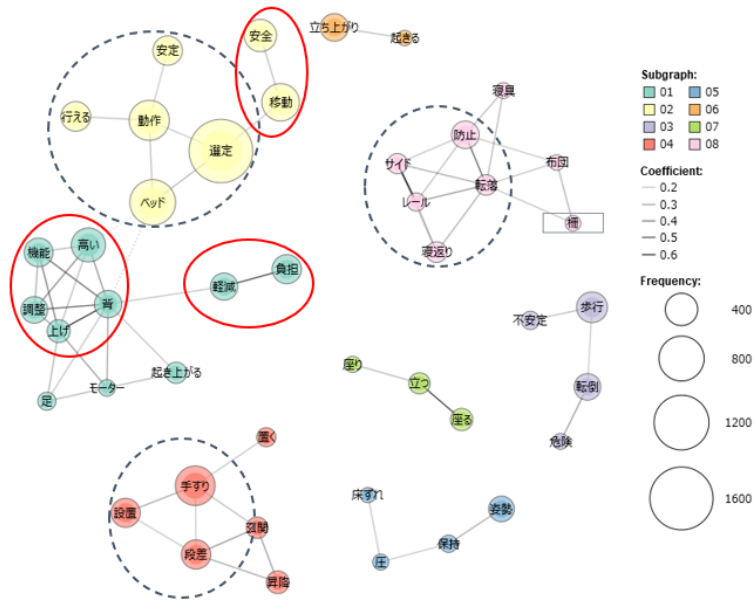
「選定理由」の抽出語リストは以下であった。動作に関する単語（「移動」「歩行」「立ち上がり」「上げ」）の他、「高い」「調整」など種目内の機能に関する単語の記載が目立った。

図表 84 抽出語リスト (トップ 30) 選定理由 (N (集計枚数) =716)

抽出語	出現回数	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
選定	1624	安定	328	転倒	265
ベッド	820	段差	327	利用	265
動作	628	負担	324	身体	257
手すり	614	設置	320	姿勢	246
移動	547	機能	316	使用	235
高い	448	立ち上がり	289	車いす	231
安全	398	防止	288	出来る	219
タイプ	393	背	284	行う	214
歩行	363	軽減	281	マットレス	201
行える	333	調整	268	上げ	195

「選定理由」の共起ネットワーク図は以下の通りであり、共起ネットワーク図内において単語をグループに大別すると、用具共通として考えられる、「負担軽減」や「安全」などの福祉用具の効果に関する単語や、「調整」「高い」などの福祉用品目の機能を表す単語が見られた（実線枠）。また、手すり・サイドレールやベッドなどの品目別に使われている単語（点線枠）に特徴があった。

図表 85 共起ネットワーク図\_選定理由



選定用具別の福祉用具選定理由は以下の通りである。選定品目によって、それぞれ利用者の動作や状態、使用（設置環境）、用具の機能において関連性の高い単語が上位に見られた（例、スロープ：敷居、段差、解消）。

貸与種目別の頻出単語の特徴は以下の通り。

車いす（付属品含む）：移乗・介助などの動作に関する単語

特殊寝台（付属品含む）：高い・防止など付属品に関する単語

床ずれ防止用具：分散・エアなど機能に関する単語

体位変換器：安眠・寝心地など機能に関する単語

手すり：玄関・段差など設置条件に関する単語

スロープ：敷居・段差など設置条件に関する単語

歩行器：コンパクト・前輪など機能に関する単語

歩行補助つえ：軽量・持ち上げるなど機能に関する単語

移動用リフト（つり具の部分を除く）：椅子・立ち上がるなど機能に関する単語

認知症老人徘徊感知機器：センサー・検知など機能に関する単語

図表 86 抽出語リスト（トップ 10）\_福祉用具別の選定理由

車いす (付属品含む)		特殊寝台 (付属品含む)		床ずれ防止用具		体位変換器		手すり	
出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語
1	車いす	1	ベッド	1	床ずれ	1	体位	1	手すり
2	クッション	2	選定	2	分散	2	変換	2	設置
3	移動	3	動作	3	圧	3	スモール	3	選定
4	介助	4	背	4	マット	4	チェンジ	4	玄関
5	座	5	高い	5	効果	5	安眠	5	安全
6	外出	6	防止	6	エア	6	間隔	6	掴まる
7	足	7	立ち上がり	7	体	7	内圧	7	段差
8	走る	8	マットレス	8	自動	8	寝心地	8	昇降
9	タイプ	9	起き上がる	9	除	9	自動	9	置く
10	幅	10	機能	10	対策	10	阻害	10	安定
スロープ		歩行器		歩行補助つえ		移動用リフト (つり具の部分を除く)		認知症老人徘徊感知機器	
出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語	出現 順位	単語
1	スロープ	1	歩行	1	杖	1	リフト	1	徘徊
2	敷居	2	コンパクト	2	軽量	2	椅子	2	センサー
3	段差	3	屋外	3	持ち上げる	3	掃き出す	3	検知
4	解消	4	不安定	4	屋内	4	立ち上がる	4	受信
5	適合	5	タイプ	5	バランス	5	デッキ	5	赤外線
6	2.5cm	6	前輪	6	歩行	6	家屋	6	お知らせ
7	動	7	転倒	7	筋力	7	アプローチ	7	バイブレーション
8	行く	8	移動	8	低下	8	リクライニング	8	携帯
9	線上	9	キャスター	9	突ける	9	中腰	9	電波
10	玄関	10	安定	10	変わる	10	排便	10	アルファベット

「留意事項」の記載内容は以下の通りであった。

図表 87 「留意事項」の主な記載内容

福祉用具使用上の注意	手指を挟まないようにご注意ください。 道の悪い道路での使用にご注意ください。 異常を感じた場合は速やかに使用を中止してください。 定期的な用具のチェックをお願いいたします。
連絡、相談	不具合が発生しましたら直ちに使用を中止し、ご連絡ください。 長時間使用した際は劣化の可能性がありますので、ご連絡ください。 お困りごとやお気づきの点がございましたらご連絡ください。

### (3) モニタリングシートの分析結果

福祉用具サービス計画と同様に、モニタリングシートの各記載項目について、記載状況や自由記述されていた内容について分析を行った。

#### 1) 達成状況

「達成状況」別の記載数・記載内容は以下の通りであった。「達成」にチェックが付いた利用者については、利用目標である「負担軽減」「自立」「QOLの維持」など達成されていた旨が自由記述欄に記載されていた。また、数値を用いた評価（例：1日〇回△△できるようになった、など）に関する記述は確認されなかった。

図表 88 「達成状況\_詳細」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
達成	467	<ul style="list-style-type: none"> <li>・痛みの緩和ができています、負担の軽減ができています。</li> <li>・床ずれの防止ができています。</li> <li>・外出の機会が増えた。</li> <li>・自宅での生活を維持している。</li> <li>・転倒なく安全に生活できている。</li> </ul>
一部達成	30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・痛みはあるが、できるだけ〇〇するよう努力している。</li> <li>・体調がよくなく、あまり使用できていない。</li> <li>・安全に生活できている。</li> <li>・姿勢の保持ができています。</li> </ul>
未達成	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用開始</li> <li>・（歩行器など）天候が悪くあまり使用できていない。</li> </ul>
合計	501	(記入率：66%)
未記入・その他	261	-

※記載例は事務局が調査した福祉用具サービス計画の中から抽出した文章の一部である

#### 2) 今後の方針

「今後の方針（再検討の理由）」別の記載数・記載内容は以下の通りであった。用具の再検討が必要な利用者は2名であり、この2名については、再検討理由として「用具を使用していない」「身体への負担の軽減ができていない」という理由が挙げられていた。

図表 89 「今後の方針」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
継続	629	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ねじの緩み、がたつき、破損等問題はない。</li> <li>・〇〇の動作が負担なく行えてる。</li> <li>・有効に活用できている。</li> </ul>
再検討	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用していない。</li> <li>・身体への負担が軽減できていない。</li> </ul>
合計	631	(記入率：83%)
未記入	131	-

### 3) 利用者等の変化

「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」について、「あり」「なし」にチェックが付いた場合の自由記述の記載内容は以下であった。「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」のチェック率はそれぞれ71%、66%であった。

図表 90 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の主な記載内容

項目	評価	チェック数 (人数)	記載例
身体状況・ ADLの変化	あり	51	<ul style="list-style-type: none"> <li>・状態が落ち着いている。</li> <li>・体調が良くなってきた。</li> <li>・腰痛が出てきた。</li> <li>・〇〇の動作が困難になっている。</li> </ul>
	なし	490	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化なし。</li> <li>・お元気な様子。</li> </ul>
	合計	541	(記入率：71%)
	未記入・その他	221	-
意欲・意向 等の変化	あり	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外に歩くことへの意欲がでてきた。</li> <li>・人との会話も増えた。</li> <li>・意欲の低下がみられる。</li> <li>・食事が低下している。</li> </ul>
	なし	497	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に変化なし。</li> <li>・このまま体調や身体機能を維持していきたい。</li> <li>・受け答えもしっかりしており、元気そうであった。</li> </ul>
	合計	506	(記入率：66%)
	未記入・その他	256	-



#### 4) 総合評価

「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」について、チェック率は78%であり、「あり」「なし」にチェックが付いた場合の自由記述の記載内容は以下であった。見直しの必要があった利用者は21名（件）であり、主な記載内容としては、①未使用のため撤収②利用者の状態やニーズに応じた要望に関することが挙げられた。

図表 91 「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の主な記載内容

評価	チェック数 (人数)	記載例
あり	21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2階にあがるために手すりがほしいとのことであった。</li> <li>・ものを持つての移動が大変なため、物を載せては運べる室内専用歩行器を試したい。</li> <li>・〇〇は使用していないため引き上げてほしいとのことであった。</li> </ul>
なし	575	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題なく安全に利用できている。</li> <li>・身の回りのことなどできることが増えている。</li> <li>・点検したところ異常は見られなかった。</li> </ul>
合計	596	(記入率：78%)
未記入・その他	166	-

「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」と関わりの強い項目を把握するため、「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」について「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」項目でクロス集計した。（各クロス項目に対して「あり」「なし」等のチェックが付いた利用者を対象としているため、各集計の合計に差がある）

「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」に「あり」にチェックが付いた利用者は「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」にも「あり」にチェックがつく傾向があった。

図表 92 「身体状況・ADLの変化」と「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の相関

		福祉用具サービス計画の見直しの必要性		合計
		あり	なし	
身体状況・ADLの変化 (あり・なし)	あり	9	39	48
	なし	11	473	484
合計		20	512	532

図表 93 「意欲・意向等の変化」と  
「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」の相関

		福祉用具サービス計画の見直しの必要性		合計
		あり	なし	
意欲・意向等の変化 (あり・なし)	あり	3	6	9
	なし	14	473	487
合計		17	479	496

次にモニタリングの有用性を測定するため、福祉用具サービス計画の見直しの必要「あり」の利用者のうち、要介護度が変化（A～C：改善、D：悪化）した利用者における「達成度」「身体状況・ADL等の変化」「意欲・意向等の変化」の記載内容をモニタリング実施日ごとに把握した。

今回対象とした、要介護度が改善した利用者においては、主に「身体状況・ADLの変化」に改善が見られ、福祉用具サービス計画の見直しが行われる傾向にあった。また、今回の対象者においては、身体状況・ADLの改善によって、特殊寝台に加え、手すり・歩行器等が利用され、それに伴って福祉用具利用目標も追加されていることがわかる。またDの利用者においては、状態の悪化に従って「特殊寝台」や「スロープ」が選定される一方で、「手すり」「歩行器」が撤去されている。

以上より福祉用具専門相談員の定期的なモニタリングにより、利用者の身体状況に合わせて、福祉用具が選定・撤去されていることが把握できた。

図表 94 要介護度が改善した利用者におけるモニタリングシートの記載内容

利用者	モニタリング実施日	要介護度	福祉用具利用目標	達成度	福祉用具品目	身体状況・ADLの変化	意欲・意向等の変化	福祉用具サービス計画見直しの必要性
A	2020/4/9	要介護2	電動ベッドを使用して、体に負担をかけずに起き上がり・立ち上がりができるようになる。	(達成) 負担なく寝起きができることで、無理なく自宅での生活が継続できています	特殊寝台	(あり) リハビリを続けることで、 <u>安定して歩けるようになっていま</u> <u>す。</u>	(なし)	(あり) 退院から半年が経過し、状況も落ち着いています。 <u>もう少し良くなったら外を一人で歩きたい</u> と考えているそうです。また、2階に上がるために <u>階段に手すりが欲しいとの要望</u> がありました。
	2020/10/21	要支援2	<u>手すりを使用して、体に負担をかけずに起き上がり・立ち上がりができるようになる。</u> <u>歩行器を利用して、転倒の不安なく移動できるようになる。</u>	(達成) 無理なく寝起きができています  (達成) 外出先でも邪魔にならず、便利に使えている様です	特殊寝台 <u>歩行器</u> <u>手すり</u>	(なし)	(なし) 一人での外出はまだ不安があるようです	(なし) 要支援の認定となり、本人も喜んでいます。近所のスーパーまで一人で行くにはまだ不安があるようですが、時々家の前の通りを歩いて練習しているとのことでした。
B	2020/5/28	要介護3	腰に負担をかけずに、安楽に寝起きがしたい	(達成) コルセットを着用しながらも、自力で寝起きができています	特殊寝台	(あり) 腰痛による再入院後で、移動が大変なようです	(なし)	(あり) 自宅内の移動は独歩でできていましたが、退院後は物を持つての移動が大変な時がある

								ようです。 <u>物を乗せて運べる室内専用歩行器がありますので、一度試していただきます。</u>
2020/11/6	要介護1	<u>自宅内の移動を安全にできるようにしたい</u>	(一部達成) 転倒することなく自宅内を移動できていますが、物を持つての移動に不安があるそうです	特殊寝台 <u>手すり</u> <u>移動用リフト</u>	(あり) <u>状態改善し、物を持って歩けています</u>	(なし)	(なし)	自宅から店舗に降りる所の手すり、室内歩行器を返却しましたが、問題なく安全に移動できています。順調に在宅生活を送れています。
		<u>腰に負担をかけず、安楽に寝起きがしたい</u>	(達成) 負担なく寝起きができています					
		<u>自宅内の移動を安全にできるようにしたい</u>	(達成) 転倒や痛みなく動けています					
C	2019/8/11	要介護4	特殊寝台を利用して安全かつ安楽に自立した動作が行える様にする。	(達成) 背上げを少し上げて、立ち上がりやすい高さへ調整して利用。安全な動作が行えている。	特殊寝台	(なし)	(なし)	(なし)
	2020/2/9	要介護4	手すりを支持することで安全に玄関の昇降移動が行える様にする。	(達成) 駄箱と手すりを両手で支持しての移動。患部に負担な	特殊寝台	(なし)	(なし)	(なし)

				どもなく利用でき安全な移動が行えている。				
2020/6/8	要支援1	<p><u>特殊寝台を利用して安全かつ安楽に自立した動作が行える様にする。</u></p> <p><u>手すりを支持することで安全に玄関の昇降移動が行える様にする。</u></p> <p><u>玄関段差昇降時に手すりと下駄箱を支持することで安全かつ安楽な移動が行える。</u></p>	<p>(達成)</p> <p>背上げを少し上げて、立ち上がりやすい高さへ調整して利用。安全な動作が行えている。</p> <p>(達成)</p> <p>歩行状態は回復傾向であるが、段差昇降に不安があり手すりを支持することで安全に移動が行えており継続利用となる。</p> <p>(達成)</p> <p>歩行状態は回復傾向であるが、段差昇降に不安があり手すりを支持することで安全に移動が行えており継続利用となる。</p>	<p>特殊寝台</p> <p><u>手すり</u></p>	<p>(あり)</p> <p><u>歩行状態は回復。</u>痛みなどもなくなってきている。</p>	<p>(なし)</p>	<p>(あり)</p> <p><u>体調の回復</u>により要介護4より要支援1で認定。<u>特殊寝台の利用は中止となり。家具ベッドを購入されている。段差昇降移動には不安があり</u>玄関手すりは継続利用となる。</p>	

#### (4) 分析結果のまとめ

##### 1) 福祉用具サービス計画における確認事項

KH Coder の頻出語リスト機能や共起ネットワーク図機能の使用、またエクセルでの集計や目視確認を行うことにより、福祉用具サービス計画内の各定量項目、自由記述項目（生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）、福祉用具利用目標、福祉用具利用目標、品目、選定理由）の把握を行った。

- 「生活全般の解決すべき課題・ニーズ（福祉用具が必要な理由）」には、「自立」「負担軽減」「安全・安定」「筋力低下」について主に記載があった。
- 「福祉用具利用目標」には、「自立支援」「負担軽減」「安全」と「生活全般の解決すべき課題・ニーズ」に対応した目標が記載されていた。また、短期目標と長期目標を分けた記載も見受けられた。さらに、要介護度が低い状態では、「上る」「下る」「歩行」などの単語が使用される一方で、要介護度の悪化に従って「起居」「離床」「食事」などの単語が使用される傾向にあった。
- 「福祉用具利用目標」の記載内容から、各福祉用具における期待される効果を把握することができた。各福祉用具の効果として、「自立度の向上」「満足度の向上」「利用者の身体負担軽減」「介護負担の軽減」「心身の機能改善」「身体状況の悪化防止」「事故防止」に関する記載があった。
- 要介護度別に選定品目を見ると、要介護度に応じて選定する用具が異なることが確認された。要介護度が軽い状態では、自立して歩く、動く手段として、手すり、歩行器を使用し、中度、重度になり、自立して動くのが困難になった際に、車いす（車いす導入初期にスロープを導入）や特殊寝台が使用されている。
- 福祉用具の「選定理由」の記載内容は、選定した福祉用具ごとにそれぞれ利用者の動作や状態、使用（設置環境）、用具の機能に関して関係性の高い単語が上位に見られた（例、スロープ：敷居、段差、解消）。

##### 2) 福祉用具サービス計画における課題

- 目視や KH Coder による自由記述の記載内容の一部把握は行うことができたものの、福祉用具の選定品目、選定理由、利用目標と目標の達成状況、利用者の状態変化等の関係を分析する上では自由記述による定性的なデータを分類することが必要となるが、現状では記載内容が作成者や事業所単位でブレが大きく、情報量にもばらつきがあったため、当初予定していた自由記述のグループ化によるクロス集計を行うことができなかった。

### 3) モニタリングシートにおける確認事項

収集データのエクセルでの集計や目視確認を行うことにより、モニタリングシート内の各定量項目、自由記述項目の把握を行った。

- 「目標達成状況」の「達成」については、「痛みの緩和ができた」「負担の軽減がきている」「外出の機会が増えた」等の利用目標に対応する記載が見られた。
- 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の「変化なし」については、「お元気な様子」「変化はございません」などの記載があった。
- 「福祉用具サービス計画の見直しの必要性」に対して、「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の項目は、関連性があることが認められた。
- また、要介護度が改善した利用者におけるモニタリングシートの記載内容の確認をしたところ、特に「身体状況・ADLの変化」から、福祉用具サービスの見直しにつながっており、定期的なモニタリングが機能していることが示唆された。

### 4) モニタリングシートにおける課題

- 「目標達成状況」の「一部達成」とした利用者の記載内容を見ると、体調不良や一部痛みが発生していたとの記載があった他、記載内容としては「達成」と同様のものも多く、「達成」「一部達成」の基準が統一されていないことが示唆された。
- 「身体状況・ADLの変化」「意欲・意向等の変化」の「変化あり」にチェックが付いた利用者の記載内容を見ると、「改善」「悪化」が混在しており、記載内容を目視で確認しなければ内容の把握ができなかった。

### 5) 今後の課題・検討事項

- 福祉用具サービス計画、モニタリングシートのより詳細な分析を行う上では、自由記述のコード化が必要である。現在の福祉用具サービス計画及びモニタリングシートの様式における自由記述欄をコード記載欄と自由記述欄とすることで、コードを軸とした以下の分析が可能になると考えられる。
  - ・ 利用者の状態像の違いによる、利用者が解決したい課題・ニーズ・利用目標の設定の傾向
  - ・ 福祉用具利用目標の違いによる選定用具や選定理由の傾向
  - ・ 福祉用具利用目標による目標の達成状況の把握
- そこで、KH Coderでの分析結果（実態）及び「福祉用具サービス計画書作成ガイドライン（平成26年3月 全国福祉用具専門相談員協会）」に提示されている記載方法（目指すべき姿）を基に、まずは「福祉用具利用目標」「選定理由」について、自由記述を分類するためのコード化を検討した（「3. 福祉用具サービスの質の評価に向けたコード化の検討」参照）。また、以下については、様式自体の見直

しについても検討が必要である。

#### 【福祉用具サービス計画】

- 「提案理由」や「選定理由」の記載内容を見ると、①特定の品目を提案・選定した理由と②提案された複数用具の中の特定の機種を選定した理由が混在していることがわかった。福祉用具専門相談員の提案・選定の視点を把握するためにも、自由記載部分を①と②に分ける等の工夫が必要である。
- 「留意事項」では、「使用にあたっての注意」と「連絡、相談」についての記載が混在している状況だった。事故防止の観点から「使用にあたっての注意」は特に重要であることから、「留意事項」とは別に「今後の予定・連絡等」の欄を設けるなどの検討の必要がある。

#### 【モニタリングシート】

- 「目標達成状況」の「達成」「一部達成」の記載内容があいまいであるため、評価者によらず同様に評価できるような評価基準の統一が必要である。
- 「身体状況・ADLの変化」や「意欲・意向等の変化」について、状態ごとの集計・分析を行うためにも、現状の「変化あり」「変化なし」項目を「改善」「変化なし」「悪化」などと分けることが必要である。